

平成 15 事業年度財務諸表

添付書類

1. 事業報告書
2. 決算報告書

JICA LIBRARY



1174670(8)

国際協力事業団

会 二
J R
03 - 8

財 務 諸 表

(1)財 產 目 錄

(2)貸 借 對 照 表

(3)損 益 計 算 書



1174670【8】

(1) 財 産 目 録

平成15年9月30日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	63,511,236,553	流 動 負 債	12,290,340,775
現 金 ・ 預 金	63,399,984,272	未 払 金	8,709,177,199
積 送 物 品	29,063,781	未 払 費 用	373,170,920
仮 払 金	3,905,991	前 受 金	2,549,835,686
未 収 収 益	40,395,371	預 り 金	658,156,970
未 収 金	12,384,658	固 定 負 債	7,694,457,514
そ の 他 の 流 動 資 産	25,502,480	退 職 給 与 引 当 金	2,656,319,473
固 定 資 産	84,482,623,385	資 産 見 返 補 助 金	1,167,249,971
開 発 投 融 資 資 産	13,574,104,820	資 産 見 返 交 付 金	3,870,888,070
貸 付 金	13,225,009,777		
出 資 金	1,000,000,000		
貸 倒 引 当 金	△ 650,904,957		
入 植 地 資 産	160,721,450		
入 植 地 割 賦 元 金	161,691,600		
貸 倒 引 当 金	△ 970,150		
移 住 投 融 資 資 産	4,706,384,301		
貸 付 金	4,734,793,059		
貸 倒 引 当 金	△ 28,408,758		
有 形 固 定 資 産	64,392,848,766		
建 構 物	41,042,580,899		
機 械 ・ 装 置	1,502,404,638		
車 両 ・ 運 搬 具	262,172,324		
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	701,209,694		
土 地	2,589,176,897		
建 設 仮 勘 定	18,289,174,814		
	6,129,500		

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
無 形 固 定 資 産	36,796,833		
電 話 加 入 権	24,807,793		
電 気 等 供 給 施 設 利 用 権	11,989,040		
投 資 そ の 他 の 資 産	1,611,767,215		
投 資 有 価 証 券	37,043		
敷 金 ・ 保 証 金	1,611,730,172		
		合 計	19,984,798,289
合 計	147,993,859,938	差 引 純 資 産	128,009,061,649

(2) 貸 借 対 照 表

平成 15 年 9 月 3 0 日 現 在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	63,511,236,553	流 動 負 債	12,290,340,775
現 金 ・ 預 金	63,399,984,272	未 払 金	8,709,177,199
積 送 物 品	29,063,781	未 払 費 用	373,170,920
仮 払 金	3,905,991	前 受 金	2,549,835,686
未 収 収 益	40,395,371	預 り 金	658,156,970
未 収 収 金	12,384,658	固 定 負 債	7,694,457,514
そ の 他 の 流 動 資 産	25,502,480	退 職 給 与 引 当 金	2,656,319,473
固 定 資 産	84,482,623,385	資 産 見 返 補 助 金	1,167,249,971
開 発 投 融 資 資 産	13,574,104,820	資 産 見 返 交 付 金	3,870,888,070
貸 付 金	13,225,009,777		
出 資 金	1,000,000,000	(負 債 合 計)	19,984,798,289
貸 倒 引 当 金	△ 650,904,957	資 本 金	134,793,510,570
入 植 地 資 産	160,721,450	政 府 出 資 金	134,793,510,570
入 植 地 割 賦 元 金	161,691,600	剰 余 金	△ 6,784,448,921
貸 倒 引 当 金	△ 970,150	資 本 剰 余 金	425,754,790
移 住 投 融 資 資 産	4,706,384,301	欠 損 金	△ 7,210,203,711
貸 付 金	4,734,793,059	繰 越 欠 損 金	△ 9,529,856,292
貸 倒 引 当 金	△ 28,408,758	当 期 利 益 金	2,319,652,581
有 形 固 定 資 産	64,392,848,766	(資 本 合 計)	128,009,061,649
建 物	41,042,580,899		
構 築 物 置 具	1,502,404,638		
機 械 ・ 装 置	262,172,324		
車 両 ・ 運 搬 具	701,209,694		
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2,589,176,897		
土 地	18,289,174,814		
建 設 仮 勘 定	6,129,500		

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
無 形 固 定 資 産	36,796,833		
電 話 加 入 権	24,807,793		
電 気 等 供 給 施 設 利 用 権	11,989,040		
投 資 そ の 他 の 資 産	1,611,767,215		
投 資 有 価 証 券	37,043		
敷 金 ・ 保 証 金	1,611,730,172		
合 計	147,993,859,938	合 計	147,993,859,938

(注1) 外貨建て長期金銭債権を決算時の為替相場で評価すると次のとおりである。

債権名	貸借対照表計上額 (A)	決算時の為替相場 (@110.25/2.915ペソ) による円換算額 (B)	差額 (B-A)
① 入植地割賦元金	21,490,072	8,731,522	△ 12,758,550
ドル建分	8,373,164	4,993,838	△ 3,379,326
(US \$ 45,295.58)			
ペソ建分	13,116,908	3,737,684	△ 9,379,224
(98,824.03ペソ)			
② 移住投融资貸付金	2,224,290,972	1,946,122,886	△ 278,168,086
ドル建分	2,084,705,885	1,915,116,728	△ 169,589,157
(US \$ 17,370,673.27)			
ペソ建分	139,585,087	31,006,158	△ 108,578,929
(819,800ペソ)			
合計	2,245,781,044	1,954,854,408	△ 290,926,636
ドル建分	2,093,079,049	1,920,110,566	△ 172,968,483
(US \$ 17,415,968.85)			
ペソ建分	152,701,995	34,743,842	△ 117,958,153
(918,624.03ペソ)			

(注2) 延滞債権

貸付金のうち、延滞債券額（弁済期間を6カ月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は2,815,621,274円となっている。

(注3) 固定資産の減価償却累計額は、25,281,109,879円である。

(注4) 業務勘定別貸借対照表との差額 61,362,979,736円は、内部取引（本・支部勘定）のため消去した。

(3) 損 益 計 算 書

自 平成 15 年 4 月 1 日

至 平成 15 年 9 月 30 日

(単位：円)

費 用 の 部		收 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	78,693,862,335	経 常 收 益	77,802,947,243
交 付 金 等 事 業 費	60,651,743,536	開 発 投 融 資 収 入	160,626,926
入 植 地 事 業 費	377,298,193	入 植 地 事 業 収 入	61,243,971
受 託 事 業 費	1,887,280,124	移 住 投 融 資 収 入	46,059,345
直 営 事 業 費	126,635	受 託 事 業 収 入	1,887,280,124
施 設 運 営 費	1,328,068,645	直 営 事 業 収 入	33,789
一 般 管 理 費	13,428,492,264	施 設 利 用 収 入	1,112,100,009
一 般 管 理 費	12,238,537,318	政 府 交 付 金 収 入	72,784,910,399
減 価 償 却 費	1,189,954,946	貸 倒 引 当 金 戻 入	688,307,358
貸 倒 引 当 金 繰 入	680,283,865	資 産 見 返 補 助 金 戻 入	19,650,022
事 業 外 費 用	340,569,073	資 産 見 返 交 付 金 戻 入	785,953,613
外 国 為 替 差 損	332,248,164	事 業 外 収 益	256,781,687
雑 損	8,320,909	受 取 利 息	18,388,391
		外 国 為 替 差 益	17,984,884
特 別 損 失	784,935,394	雑 益	220,408,412
前 期 損 益 修 正 損	58,223,729		
固 定 資 産 売 却 損	415,112,093	特 別 利 益	3,995,503,067
固 定 資 産 除 却 損	311,599,572	固 定 資 産 売 却 益	3,995,503,067
当 期 利 益 金	2,319,652,581		
合 計	81,798,450,310	合 計	81,798,450,310

(注) 当期利益金2,319,652,581円は、国際協力事業団法（昭和49年法律第62号）第30条第1項の規定に基づき、繰越欠損金に充当する。

* (注) 業務勘定別損益計算書との差額 14,310,579,663円は、内部取引 のため消去した。	[内訳] 交付金等事業費 交付金等事業費 支部交付金勘定から振替 計	213,479,500 480,492,104 13,616,608,059 14,310,579,663	施設利用収入 事業外収益(所属先給与補てん収入) 本部交付金勘定から振替	213,479,500 480,492,104 13,616,608,059 14,310,579,663
---	---	--	--	--

(注) 当期利益金の処理

当期利益金 2,319,652,581円は、国際協力事業団法第30条第1項の規定に基づき、繰越欠損金に充当する。

(注) 財務諸表は、次の手続きにより作成している。

1. 財産目録

財務諸表附属明細書を作成添付しているため、財産の詳細な目録を省略し、貸借対照表の資産の部、負債の部をそのまま財産目録とした。

2. 貸借対照表

(1) 外貨建債権の評価替について

(ア) 外国通貨については決算時の為替レートによる円換算とした。

(イ) 外貨建金銭債権のうち外貨建短期金銭債権については、決算時の為替レートを使用し、外貨建長期金銭債権については、送金時又は契約時の為替レートを使用した。

(2) 在外事務所の貸借対照表の円換算手続

(ア) 流動資産及び流動負債は15年9月末日の銀行電信(買)レートにより換算した。

(イ) 入植地資産、固定資産、固定負債、引当金は年度別・原資別送金平均レート(送金がなかった場合及び自己収入見合支出分は期中平均レート)

(ウ) 本部勘定は在外事務所に対する投資円額。

(エ) 上記(ア)～(ウ)の円換算の結果、貸借差額を当期利益金又は当期損失金とし、貸借をバランスさせた。

上記により円換算した貸借対照表を本部の貸借対照表に合併した。

(3) 次のB/S科目は内部取引のため、業務勘定別B/Sの金額を消去した。

支部勘定 ××× 本部勘定 ×××

3. 損益計算書

(1) 在外事務所の損益計算書の円換算手続

(ア) 交付金等事業費、一般管理費、本部交付金勘定から振替は交付金平均レート(自己収入見合分は期中平均レート)により換算

(イ) 減価償却費は年度別送金平均レート及び在外事務所へ管理換した日のレートにより換算

(ウ) 入植地事業のうち、入植地管理費、入植地分譲経費については、年度別出資金送金平均レートにより換算

(エ) 上記以外の科目は15年9月末日の銀行電信(買)レートにより換算

(オ) 当期利益金又は当期損失金はB/Sの金額と一致させた。

(カ) 上記(ア)～(オ)の円換算の結果、貸借差額「外国為替差益」又は「外国為替差損」で計上し、貸借をバランスさせた。

(2) 次のP/L科目は内部取引のため、業務勘定別P/Lの金額を消去した。

(ア) 交付金等事業費	×××	雑収入(所属先給与補てん収入)	×××
(イ) 交付金等事業費	×××	施設利用収入(研修諸費からの繰入)	×××
(ウ) 支部交付金勘定から振替	×××	本部交付金勘定から振替	×××

(3) 平成3年9月27日付通達(経)第54号に基づき退職給与引当金の繰入を行うとともに、昭和62年6月1日付通達(経)第34号に基づき貸倒引当金の繰入及び戻入を行った。

4. 減価償却の方法
直接定額法

5. 貸倒引当金の計上基準

- (1) 開発投融資資産貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、内規により、当該事業年度末開発投融資資産貸付金残高の6/1000を計上している。
開発投融資資産出資金の回収不能による損失に備えるため、出資額の回収不能見込額を計上している。
- (2) 入植地資産入植地割賦元金の貸倒れによる損失に備えるため、内規により、当該事業年度末入植地資産入植地割賦元金残高の6/1000を計上している。
- (3) 移住投融資資産貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、内規により、当該事業年度末移住投融資資産貸付金残高の6/1000を計上している。

6. 消費税の会計処理
税込方式による。

財 務 諸 表 內 訳 表

(1)業務勘定別貸借対照表

(2)業務勘定別損益計算書

(1) 業務勘定別貸借対照表
平成15年9月30日現在

勘定科目	資 産 の 部									
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定			計
							海外開発調査勘定	海外農林業開発協力 問題調査勘定	直営事業勘定	
流動資産	63,511,236,553	63,467,638,327	3,205,894	33,708,501	182,158	6,501,673	0	0	0	0
現金預金	63,399,984,272	63,399,984,272	0	0	0	0	0	0	0	0
積送物品	29,063,781	29,063,781	0	0	0	0	0	0	0	0
仮払金	3,905,991	3,905,991	0	0	0	0	0	0	0	0
未収収益	40,395,371	35,176	2,659	33,708,501	147,362	6,501,673	0	0	0	0
未収金	12,384,658	9,181,423	3,203,235	0	0	0	0	0	0	0
その他の流動資産	25,502,480	25,467,684	0	0	34,796	0	0	0	0	0
固定資産	84,482,623,385	66,041,412,814	0	13,574,104,820	160,721,450	4,706,384,301	0	0	0	0
開発投融资資産	13,574,104,820	0	0	13,574,104,820	0	0	0	0	0	0
貸付金	13,225,009,777	0	0	13,225,009,777	0	0	0	0	0	0
出資金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金	△ 650,904,957	0	0	△ 650,904,957	0	0	0	0	0	0
入植地資産	160,721,450	0	0	0	160,721,450	0	0	0	0	0
入植地割賦元金	161,691,600	0	0	0	161,691,600	0	0	0	0	0
貸倒引当金	△ 970,150	0	0	0	△ 970,150	0	0	0	0	0
移住投融资資産	4,706,384,301	0	0	0	0	4,706,384,301	0	0	0	0
貸付金	4,734,793,059	0	0	0	0	4,734,793,059	0	0	0	0
貸倒引当金	△ 28,408,758	0	0	0	0	△ 28,408,758	0	0	0	0
有形固定資産	64,392,848,766	64,392,848,766	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	41,042,580,899	41,042,580,899	0	0	0	0	0	0	0	0
構築物	1,502,404,638	1,502,404,638	0	0	0	0	0	0	0	0
機械装置	262,172,324	262,172,324	0	0	0	0	0	0	0	0
車両運搬具	701,209,694	701,209,694	0	0	0	0	0	0	0	0
工具器具備品	2,589,176,897	2,589,176,897	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	18,289,174,814	18,289,174,814	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,129,500	6,129,500	0	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	36,796,833	36,796,833	0	0	0	0	0	0	0	0
電話加入権	24,807,793	24,807,793	0	0	0	0	0	0	0	0
電気等供給施設利用権	11,989,040	11,989,040	0	0	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産	1,611,767,215	1,611,767,215	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券	37,043	37,043	0	0	0	0	0	0	0	0
敷金保証金	1,611,730,172	1,611,730,172	0	0	0	0	0	0	0	0
支部勘定	61,362,979,736	61,362,979,736	0	0	0	0	0	0	0	0
支部勘定	61,362,979,736	61,362,979,736	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	209,356,839,674	190,872,030,877	3,205,894	13,607,813,321	160,903,608	4,712,885,974	0	0	0	0

(単位：円)

勘定科目	負債			資本			部の			
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定			計
							海外開発調査勘定	海外農林業開発協力 問題調査勘定	直営事業勘定	
流動負債	12,290,340,775	10,377,633,188	58,254,021	0	0	0	1,808,423,566	46,030,000	0	1,854,453,566
未払金	8,709,177,199	8,028,945,035	898,800	0	0	0	634,867,464	44,465,900	0	679,333,364
未払費用	373,170,920	366,393,386	6,777,534	0	0	0	0	0	0	0
前受金	2,549,835,686	1,374,726,000	0	0	0	0	1,173,545,586	1,564,100	0	1,175,109,686
預り金	658,156,970	607,568,767	50,577,687	0	0	0	10,516	0	0	10,516
固定負債	7,694,457,514	7,694,457,514	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給与引当金	2,656,319,473	2,656,319,473	0	0	0	0	0	0	0	0
資産見返補助金	1,167,249,971	1,167,249,971	0	0	0	0	0	0	0	0
資産見返交付金	3,870,888,070	3,870,888,070	0	0	0	0	0	0	0	0
本部勘定	61,362,979,736	44,425,988,991	△ 55,048,127	13,441,094,300	502,245,302	4,905,737,009	△ 1,808,423,566	△ 46,030,000	△ 2,584,173	△ 1,857,037,739
本部勘定	61,362,979,736	44,425,988,991	△ 55,048,127	13,441,094,300	502,245,302	4,905,737,009	△ 1,808,423,566	△ 46,030,000	△ 2,584,173	△ 1,857,037,739
(負債合計)	81,347,778,025	62,498,079,693	3,205,894	13,441,094,300	502,245,302	4,905,737,009	0	0	△ 2,584,173	△ 2,584,173
資本金	134,793,510,570	134,793,510,570	0	0	0	0	0	0	0	0
政府出資金	134,793,510,570	134,793,510,570	0	0	0	0	0	0	0	0
剰余金	△ 6,784,448,921	△ 6,419,559,386	0	166,719,021	△ 341,341,694	△ 192,851,035	0	0	2,584,173	2,584,173
資本剰余金	425,754,790	425,754,790	0	0	0	0	0	0	0	0
欠損金	△ 7,210,203,711	△ 6,845,314,176	0	166,719,021	△ 341,341,694	△ 192,851,035	0	0	2,584,173	2,584,173
繰越欠損金	△ 9,529,856,292	△ 9,529,856,292	0	0	0	0	0	0	0	0
当期損失金(当期利益金)	2,319,652,581	2,684,542,116	0	166,719,021	△ 341,341,694	△ 192,851,035	0	0	2,584,173	2,584,173
(資本合計)	128,009,061,649	128,373,951,184	0	166,719,021	△ 341,341,694	△ 192,851,035	0	0	2,584,173	2,584,173
資本・負債合計	209,356,839,674	190,872,030,877	3,205,894	13,607,813,321	160,903,608	4,712,885,974	0	0	0	0

(注) 当期利益金又は当期損失金(△)の勘定別累計額は次のとおりとなっている。

(単位：円)

勘定 区分	合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定 (直営事業勘定)
14年度までの累計額	△ 9,529,856,292	△ 17,955,676,106	△ 74,170,978	11,590,668,516	26,785,008	△ 3,180,642,130	63,179,398
15年度計上額	2,319,652,581	2,684,542,116	0	166,719,021	△ 341,341,694	△ 192,851,035	2,584,173
合 計	△ 7,210,203,711	△ 15,271,133,990	△ 74,170,978	11,757,387,537	△ 314,556,686	△ 3,373,493,165	65,763,571

(2) 業務勘定別損益計算書

自平成15年4月1日

至平成15年9月30日

(単位:円)

勘定科目	合計	費用						部			計
		一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定				
							海外開発調査勘定	海外農林業開発協力 問題調査勘定	直営事業勘定		
経常費用	93,004,441,998	88,523,444,832	1,328,068,645	650,904,957	390,381,516	224,235,289	1,812,438,224	74,841,900	126,635	1,887,406,759	
交付金等事業費	61,345,715,140	61,345,715,140	0	0	0	0	0	0	0	0	
入植地事業費	377,298,193	0	0	0	377,298,193	0	0	0	0	0	
受託事業費	1,887,280,124	0	0	0	0	0	1,812,438,224	74,841,900	0	1,887,280,124	
直営事業費	126,635	0	0	0	0	0	0	0	126,635	126,635	
施設運営費	1,328,068,645	0	1,328,068,645	0	0	0	0	0	0	0	
一般管理費	13,428,492,264	13,428,492,264	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般管理費	12,238,537,318	12,238,537,318	0	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却費	1,189,954,946	1,189,954,946	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸倒引当金繰入	680,283,865	0	0	650,904,957	970,150	28,408,758	0	0	0	0	
事業外費用	340,569,073	132,629,369	0	0	12,113,173	195,826,531	0	0	0	0	
外国為替差損	332,248,164	124,308,460	0	0	12,113,173	195,826,531	0	0	0	0	
雑損	8,320,909	8,320,909	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	13,616,608,059	13,616,608,059	0	0	0	0	0	0	0	0	
支部交付金勘定から振替	13,616,608,059	13,616,608,059	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失	784,935,394	726,721,650	0	0	13,350,393	44,863,351	0	0	0	0	
前期損益修正損	58,223,729	9,985	0	0	13,350,393	44,863,351	0	0	0	0	
固定資産売却損	415,112,093	415,112,093	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定資産除却損	311,599,572	311,599,572	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期損失金及び当期利益金	2,319,652,581	2,684,542,116	0	166,719,021	△ 341,341,694	△ 192,851,035	0	0	2,584,173	2,584,173	
合計	96,109,029,973	91,934,708,598	1,328,068,645	817,623,978	62,390,215	76,247,605	1,812,438,224	74,841,900	2,710,808	1,889,990,932	

(単位：円)

勘定科目	収 益 の 部									
	合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受 託 等 事 業 勘 定			計
							海外開発調査勘定	海外農林業開発協力 問題調査勘定	直営事業勘定	
経常収益	92,113,526,906	87,939,205,531	1,328,068,645	817,623,978	62,390,215	76,247,605	1,812,438,224	74,841,900	2,710,808	1,889,990,932
開発投融資収入	160,626,926	0	0	160,626,926	0	0	0	0	0	0
入植地事業収入	61,243,971	0	0	0	61,243,971	0	0	0	0	0
移住投融資収入	46,059,345	0	0	0	0	46,059,345	0	0	0	0
受託事業収入	1,887,280,124	0	0	0	0	0	1,812,438,224	74,841,900	0	1,887,280,124
直営事業収入	33,789	0	0	0	0	0	0	0	33,789	33,789
施設利用収入	1,325,579,509	0	1,325,579,509	0	0	0	0	0	0	0
政府交付金収入	72,784,910,399	72,784,910,399	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入	688,307,358	0	0	656,997,052	1,139,446	30,170,860	0	0	0	0
資産見返補助金戻入	19,650,022	19,650,022	0	0	0	0	0	0	0	0
資産見返交付金戻入	785,953,613	785,953,613	0	0	0	0	0	0	0	0
事業外収益	737,273,791	732,083,438	2,489,136	0	6,798	17,400	0	0	2,677,019	2,677,019
受取利息	18,388,391	18,373,397	14,994	0	0	0	0	0	0	0
外国為替差益	17,984,884	17,967,484	0	0	0	17,400	0	0	0	0
雑益	700,900,516	695,742,557	2,474,142	0	6,798	0	0	0	2,677,019	2,677,019
その他	13,616,608,059	13,616,608,059	0	0	0	0	0	0	0	0
本部交付金勘定から振替	13,616,608,059	13,616,608,059	0	0	0	0	0	0	0	0
特別利益	3,995,503,067	3,995,503,067	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却益	3,995,503,067	3,995,503,067	0	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	96,109,029,973	91,934,708,598	1,328,068,645	817,623,978	62,390,215	76,247,605	1,812,438,224	74,841,900	2,710,808	1,889,990,932

1. 事業報告書

(1) 事業計画及び事業実績報告書

(2) 資金収支計画及び資金収支実績表

平成15事業年度事業計画及び事業実績報告書目次

1	国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務	25
	(1) 技術研修員受入事業	25
	(2) 青年招へい事業	34
	(3) 海外技術協力事業	37
	(4) シニア海外ボランティア派遣事業	70
	(5) 開発調査事業	71
	(6) 援助効率促進事業	114
	(7) フォローアップ事業	134
2	国際約束に基づく無償資金協力の実施に必要な業務	141
3	海外協力活動の促進及び助長に関する業務	154
4	社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務	165
	(1) 開発投融資事業	165
5	海外移住の実施に必要な業務	166
	(1) 海外移住事業	166
	(2) 入植地事業	169
	(3) 海外移住投融資事業	171
6	災害援助等協力に関する業務	173
7	人員の養成及び確保に関する業務	178
8	その他の必要業務	182
	(1) 海外開発計画調査事業	182
	(2) 海外移住直営事業	189
	(3) 中南米の開発途上地域において日系人を通じた技術協力を実施するために必要な業務	190
	(4) 食糧援助の実施の促進に必要な業務	192
	(5) 留学生支援の実施の促進に必要な業務	193
	(6) 研究支援の実施の促進に必要な業務	194
	(7) 国民参加協力推進のために必要な業務	195

平成 15 年 度 事 業 計 画

平 成 15 年 度 事 業 実 績

1 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 技術研修員受入事業

(イ) 国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入予定人数は、次のとおりである。

(a) 研修員受入計画

集団研修 (245コース)	2,252人
個別研修	1,753人
合計	4,005人

1 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 技術研修員受入事業

(イ) 研修員受入事業として予め設定された集団研修による受入、個々の要請に基づく個別研修による受入の合計4,380人の研修員に対し、事業団、政府機関及びその他関係機関における講義、実習、視察等により技術研修を実施した。

(a) 研修員受入人数は次のとおりである。

区 分	新 規 (人)	継 続 (人)	計 (人)
集団研修 (247コース)	2,226	(29コース) 226	(276コース) 2,452
個別研修	1,534	394	1,928
合計	3,760	620	4,380

また、地域別受入実績は次のとおりである。

	集団研修 A	個別研修 B	新規受入計 C=A+B	継続 D	合計 E=C+D
アジア	1,026	917	1,943	323	2,266
中近東	269	105	374	44	418
アフリカ	345	183	528	94	622
北米・中南米	410	198	608	129	737
大洋州	118	42	160	16	176
欧州	58	89	147	14	161
合計	2,226	1,534	3,760	620	4,380

国別受入実績は、次頁以降のとおりである。

＜アジア地域＞

国名	集団	個別研修	継続	合計
アルメニア	1	8	0	9
アゼルバイジャン	3	10	0	13
バングラデシュ	51	17	12	80
ブータン	19	5	1	25
カンボジア	42	47	15	104
中華人民共和国	68	60	58	186
東ティモール	2	10	0	12
グルジア	1	3	0	4
インド	34	16	7	57
インドネシア	138	198	36	372
カザフスタン	8	15	9	32
キルギス	10	16	0	26
ラオス	50	38	8	96
マレーシア	64	153	21	238
モルディヴ	7	2	0	9
モンゴル	21	10	5	36
ミャンマー	20	11	17	48
ネパール	33	11	1	45
パキスタン	56	7	7	70
フィリピン	127	95	22	244
スリランカ	70	19	19	108
タジキスタン	12	23	0	35
タイ	120	62	40	222
ウズベキスタン	13	12	4	29
ベトナム	56	69	41	166
アジア地域 計	1,026	917	323	2,266

＜大洋州地域＞

国名	集団	個別研修	継続	合計
フィジー	27	9	6	42
キリバス	7	2	1	10
マーシャル	4	2	0	6
ミクロネシア	9	2	0	11
ナウル	0	1	0	1
ハラオ	6	5	2	13
ハブアニューギニア	31	8	2	41
サモア	7	7	2	16
ソロモン	7	0	0	7
トンガ	8	2	2	12
ツバル	3	1	1	5
バヌアツ	7	2	0	9
クック諸島	2	1	0	3
大洋州地域 計	118	42	16	176

＜中近東地域＞

国名	集団	個別研修	継続	合計
アフガニスタン	0	16	0	16
アルジェリア	4	0	2	6
バーレーン	2	0	0	2
エジプト	68	18	10	96
イラン	27	14	6	47
ヨルダン	15	3	1	19
レバノン	2	0	0	2
モロッコ	15	11	2	28
オマーン	15	0	1	16
サウジアラビア	23	6	7	36
シリア	17	11	3	31
チュニジア	7	0	2	9
トルコ	48	16	5	69
イエメン	7	2	0	9
ハレスチナ	19	8	5	32
中近東地域 計	269	105	44	418

＜欧州地域＞

国名	集団	個別研修	継続	合計
アルバニア	1	3	0	4
ボスニア・ヘルツェゴビナ	3	6	0	9
ブルガリア	7	14	0	21
クロアチア	6	1	1	8
チェコ	3	0	2	5
エストニア	3	0	0	3
ハンガリー	4	5	4	13
ラトビア	2	0	0	2
リトアニア	3	0	1	4
マケドニア共和国	2	10	0	12
モルドバ	1	3	0	4
ポーランド	3	10	1	14
ルーマニア	9	26	4	39
スロバキア	5	1	0	6
スロベニア	0	0	1	1
ウクライナ	3	4	0	7
セルビア・モンテネグロ	3	6	0	9
欧州地域 計	58	89	14	161

＜アフリカ地域＞

国名	集団	個別研修	継続	合計
アンゴラ	0	2	2	4
バナン	3	4	0	7
ボツワナ	5	0	3	8
ブルキナファソ	3	4	1	8
カメルーン	7	2	0	9
カーボベルデ	3	0	0	3
チャド	2	0	0	2
コンゴ民主共和国	2	0	0	2
コートジボワール	17	2	1	20
ジブチ	6	0	2	8
エリトリア	1	1	0	2
エチオピア	17	13	8	38
ガボン	2	0	0	2
ガンビア	2	0	0	2
ガーナ	20	26	12	58
ギニア	3	2	0	5
ギニアビサウ	1	1	0	2
ケニア	56	11	19	86
レソト	2	0	1	3
マダガスカル	7	3	0	10
マラウイ	14	11	3	28
マリ	3	1	1	5
モーリタニア	3	2	1	6
モーリシャス	5	3	0	8
モザンビーク	5	4	0	9
ナミビア	5	1	2	8
ニジェール	3	2	1	6
ナイジェリア	7	9	0	16
ルワンダ	3	0	0	3
セネガル	13	16	4	33
セーシェル	4	0	2	6
南アフリカ共和国	8	22	1	31
スワジランド	9	2	3	14
タンザニア	46	22	9	77
トーゴ	3	0	0	3
ウガンダ	10	3	5	18
ザンビア	24	10	8	42
ジンバブエ	21	4	5	30
アフリカ地域 計	345	183	94	622

＜北米・中南米地域＞

国名	集団	個別研修	継続	合計
アソシエーション	0	0	1	1
アルゼンチン	22	15	7	44
ベリーズ	2	1	0	3
ボリビア	29	20	15	64
ブラジル	53	16	27	96
チリ	34	19	2	55
コロンビア	29	2	7	38
コスタリカ	11	3	0	14
キューバ	8	0	1	9
ドミニカ	2	1	1	4
ドミニカ共和国	14	18	10	42
エクアドル	4	5	1	10
エルサルバドル	13	7	7	27
グレナダ	0	2	0	2
グアテマラ	15	4	0	19
ガイアナ	4	0	0	4
ハイチ	4	0	0	4
ホンジュラス	8	7	0	15
ジャマイカ	4	4	1	9
メキシコ	28	27	23	78
ニカラグア	18	7	2	27
パナマ	14	6	1	21
パラグアイ	25	11	13	49
ペルー	46	11	7	64
セントルシア	0	0	1	1
セントビンセント	1	1	0	2
スリナム	1	0	0	1
トリニダード・トバゴ	0	5	2	7
ウルグアイ	15	6	0	21
ベネズエラ	6	0	0	6
北米・中南米地域 計	410	193	129	737
総合計	2,226	1,534	620	4,380

平成 15 年 度 事 業 計 画

(b) 以上の研修を円滑かつ効果的に実施するため、東京国際センターほか11センター等を運営管理するとともに、オリエンテーション・日本語教育講座の開設等の業務を行う。

平成 15 年 度 事 業 実 績

(b) 研修員の宿泊及び研修施設として、国際協力総合研修所、他9センターの維持管理業務を行うとともに、運営事業を実施した。また、北海道国際センター（札幌、帯広）は、その運営管理を北方圏センターに、中国国際センターは、ひろしま国際センターに委託した。

センター名	部屋数	年間宿泊実績	入館率	備 考
1. 筑波国際センター	195	28,721	80.5%	年間宿泊実績数 入館率＝ 部屋数×183
2. 東京国際センター	446	54,747	67.1%	
3. 国際協力総合研修所	70	9,252	72.2%	
4. 八王子国際センター	97	9,480	53.4%	
5. 横浜国際センター	108	14,929	75.5%	
6. 中部国際センター	86	9,560	60.7%	
7. 大阪国際センター	290	30,013	56.6%	
8. 兵庫国際センター	96	10,932	62.2%	
9. 九州国際センター	145	17,730	66.8%	
10. 沖縄国際センター	129	17,161	72.7%	
小計	1,662	202,525	66.6%	
11. 北海道国際センター（札幌）	97	9,436	53.2%	
12. 北海道国際センター（帯広）	48	6,987	79.5%	
13. 中国国際センター	48	4,241	48.3%	
小計	193	20,664	58.5%	
合 計	1,855	223,189	65.7%	

また、研修員来日後の当初3日～5日程度、日本の社会、歴史、経済、教育等についての講義、ビデオ、視察等によるオリエンテーションを実施した。研修上、特に日本語を必要とする研修員においては、日本語集中講習を研修の一環として実施した。さらに滞在生活に支障をきたさぬよう任意履修のかたちで日本語一般講習を研修時間外に実施した。

実施機関名	オリエンテーション		日 本 語 講 習			
	実施回数	参加人数	集 中 講 習		一 般 講 習	
			クラス数	参加人数	クラス数	延べ参加人数
1. 北海道国際センター（札幌）	14	137	5	28	15	107
2. 北海道国際センター（帯広）	9	66	11	86	0	0
3. 筑波国際センター	11	253	16	132	55	571
4. 東京国際センター	38	905	5	26	34	441
5. 八王子国際センター	13	214	10	63	48	211
6. 横浜国際センター	16	225	3	23	10	228
7. 中部国際センター	19	164	11	64	38	259
8. 大阪国際センター	124	379	36	306	31	175
9. 兵庫国際センター	0	0	7	60	7	59
10. 中国国際センター	8	87	7	67	5	316
11. 九州国際センター	18	246	27	218	18	159
12. 沖縄国際センター	14	184	1	5	28	243
13. 四国支部	0	0	2	16	0	0
計	284	2,860	141	1,094	289	2,769

(c) また、研修員に対する諸経費の支払い、研修機材の購入、その他研修員来日後帰国までの研修管理業務を行う。

(c) 特別案件等調査 (3件) を実施し、帰国研修員への面接、各専門分野の技術指導、我が国の研修に対するニーズの把握を行った。調査団派遣内訳は下記のとおりである。

<特別案件等調査>

No.	調査団名	人数	派遣国	派遣期間
1	特別案件等調査「ボスニア・ヘルツェゴビナ高原地域における地域住民参加型開発手法」	3	ボスニア・ヘルツェゴビナ	15/07/27 ~ 15/08/09
2	特別案件等調査「持続可能な観光開発 (カリコム諸国)」	3	ジャマイカ、トリニダード・トバゴ、セントルシア、バルバドス、ガイアナ	15/08/12 ~ 15/08/28
3	特別案件等調査「中央アジア・コーカサス防災行政研修実施」	3	カザフスタン、キルギスタン、アゼルバイジャン	15/09/09 ~ 15/09/20
	合計	9		

平成15年度事業計画

(ロ) 開発途上国の自助努力の向上及び
研修機会の増大を図るため、在外技
術研修を実施する。

平成15年度事業実績

(ロ) 第三国研修

①当年度事業分

第三国研修は、69件(1,088人)を実施した。内訳は下表のとおりである。
また、これらに係る支出額は、503,643,177円である。

地域	実施国名	コース数	周辺国(人)	実施国(人)	合計(人)
アジア	インドネシア	3	78	13	91
	マレーシア	8	86	4	90
	ネパール	1		2	2
	パキスタン	1	20		20
	フィリピン	4	106	5	111
	シンガポール	5	92	2	94
	タイ	4	57	10	67
	ラオス	2		6	6
中近東	エジプト	6	89		89
	ヨルダン	4	51		51
	モロッコ	2	35		35
	シリア	2	30	4	34
	トルコ	1	17		17
	チュニジア	3	44	5	49
アフリカ	ブルキナファソ	1		1	1
	ケニア	3	44	6	50
	セネガル	1	10	2	12
	ザンビア	2	22	5	27
中南米	アルゼンチン	3	45	3	48
	ブラジル	5	61	9	70
	コロンビア	1	15		15
	コスタリカ	1	17	2	19
	メキシコ	3	39	4	43
	パラグアイ	1		1	1
大洋州	フィジー	1	10	1	11
欧州	ポーランド	1	25	10	35
合計		69	993	95	1,088

②前年度繰越事業分

研修の一部を前年度から繰り越して実施(フィリピン)し、これに要した支出額は、9,441,487円である。

平成15年度事業計画

平成15年度事業実績

(ハ)現地国内研修

①当年度事業分

現地国内研修は、25件(1,596人)を実施した。内訳は下表のとおりである。
また、これらに係る支出額は、108,057,150円である。

地域	実施国名	件数	人数
アジア	バングラデシュ	1	200
	中華人民共和国	4	47
	インド	1	15
	フィリピン	4	193
	ベトナム	5	694
アフリカ	ケニア	1	21
	ナイジェリア	1	80
	タンザニア	2	52
中南米	ボリビア	3	171
	ホンジュラス	1	65
大洋州	パプアニューギニア	2	58
合計		25	1,596

平成15年度事業計画	平成15年度事業実績
	<p>(二) 有償技術研修員をシンガポールより2名受入れた。 これにかかる受入額は580,000円、支出額は580,000円である。</p> <p>なお、日系研修員受入経費342,522,336円を含めた当年度事業に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>技術研修員受入事業費 支出額9,883,380,662円</p>

平成 15 年 度 事 業 計 画

(2) 青年招へい事業

将来の国造りを担う青年をわが国に招へいし、同世代のわが国青年との相互理解の促進に配慮しつつ効果的な交流の業務を行う。本年度はアジア、太平洋諸国等から678人の招へいを予定する。

平成 15 年 度 事 業 実 績

(2) 青年招へい事業

(イ) 現地プログラムの実施

次のとおり、7か国において、現地プログラム監理員を派遣し、延べ7回の現地オリエンテーション・プログラムを実施した。

支出額は、25,069,631円である。

国 名	件 数	人 数
ベトナム	1	1
ラオス	1	1
ミャンマー	1	1
東南アジア小計	3	3
パキスタン	1	1
バングラデシュ	1	1
南西アジア小計	2	2
フィジー	1	1
バブアニューギニア	1	1
大洋州小計	2	2
合 計	7	7

(ロ) 招へい青年の受入

次のとおり、68か国・地域から804人の招へい青年を招へいした。
支出額は、984,044,803円である。

国名	分野名	実績人数	国名	分野名	実績人数
インドネシア	行政(地方行政)	22	東ティモール	ジェンダーと開発	20
	中小企業振興(食品産業)	23	中華人民 共和国	青年指導者	23
	教員(中学・高校教員)	23		経済	25
	農業(畜産)	23		地域振興	24
	地域振興	23		教育	25
小計	114	小計	97		
ベトナム	教育(教育学)	23	東アジア合計		97
	農業(地域開発)	22	サウジ	技術教育	20
	小計	45	アラビア		
タイ	行政(地方行政)	23	バングラデシュ	地方行政	30
	中小企業振興	22	パキスタン	地方行政	30
	小計	45	南西アジア合計		60
フィリピン	農業	23	バプア	教育(小中学校教育)	15
	中小企業振興	29	ニューギニア	警官	15
	行政(地方行政)	18	小計	30	
	小計	70	太平洋混成 (13カ国・ 地域混成)	社会開発(小中学校教育)	24
マレーシア	教員(中学・高校教員)	24	経済開発	21	
	農業	18	環境保全	15	
	中小企業振興	21	小計	60	
	小計	63	太平州諸国・地域合計		90
ミャンマー	教育(職業訓練(機械))	19	アフリカ混成 (42カ国混成)	女性教員	47
	小計	19	理数科教員	48	
ラオス	公務員(法制度)	20	保健衛生(公衆衛生)	46	
	小計	20	小計	141	
アセアン諸国合計		376	総合計		804

平成 15 年 度 事 業 計 画	平 成 15 年 度 事 業 実 績
	<p>(ハ) アフターケアの実施</p> <p>帰国青年に対し、「JICA Network」誌を送付した。</p> <p>以上 (ハ) に係る支出額は、1,822,681円である。</p> <p>(ニ) 事業実施計画・事業運営</p> <p>日本語学習用教材、日本文化紹介用教材等を作成・購入した。</p> <p>以上 (ニ) に係る支出額は、13,313,558円である。</p> <p>なお、青年招へいに要した総経費は次のとおりである。</p> <p>(項) 技術研修員受入事業費 (青年招へいに必要な経費) 支出額 1,024,250,673円</p>

平成15年度事業計画

(3) 海外技術協力事業

国際約束に基づく開発途上地域、国際機関等に対する技術協力を行うための専門家を派遣する。また、開発途上地域に設置される社会開発協力分野、医療協力分野、農業開発協力分野、森林・自然環境協力分野及び鉱工業開発協力分野における技術協力センターに必要な人員の派遣、機械設備の調達等その設置及び運営に必要な業務を行う。

なお、以上のほか開発途上地域に対する技術協力のために派遣する専門家の実施する業務の支援・補完又は、国際協力事業団が実施した技術協力の普及発展のため、第三国専門家20人の派遣を予定する。

(イ) 調査団の派遣

本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区分	件数
事前評価	41件
基礎調査	6
実施協議	25
運営指導	60
合計	132

平成15年度事業実績

(3) 海外技術協力事業

I 総表

(技術協力専門家派遣および技術協力プロジェクト)

①当年度事業分

(イ) 事業計画に基づき以下のとおり、調査団を154件派遣した。調査団派遣に要した総経費は、679,585,701円である。

(件数)

	事前評価	基礎調査	実施協議	運営指導	合計
アジア地域	44	4	5	49	102
中近東地域	9	4	0	7	20
アフリカ地域	4	2	0	3	9
北米・中南米地域	4	2	2	5	13
大洋州地域	2	1	0	2	5
欧州地域	4	1	0	0	5
合計	67	14	7	66	154

平成15年度事業計画

平成15年度事業実績

(ロ) 専門家の派遣
本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区分	人数
長期(継続)	872人
長期(帰国)	279人
長期(新規)	293人
長期(計)	1,444人
短期	944人
合計	2,388人

(ロ) 専門家派遣事業計画に基づき、専門家を派遣した。
これらの専門家は、国、地方公共団体、政府関係機関、民間団体、その他の広い範囲から選考し、相手国の政府機関等において、技術指導をはじめ、試験・研究・調査・政策助言等の業務に従事した。
また、第三国専門家を10カ国に22人派遣した。
専門家派遣に要した総経費は、15,025,287,611円である。

地域別実績は、次のとおり

地域名	長短区分	14年度からの継続者	15年度上期赴任者	15年度上期帰国者	15年度上期末赴任中専門家
アジア (中央アジア含む)	短期	142	371	420	93
	長期	715	144	178	681
	小計	857	515	598	774
中近東	短期	28	85	84	29
	長期	113	25	32	106
	小計	141	110	116	135
アフリカ	短期	22	69	76	15
	長期	155	28	38	145
	小計	177	97	114	160
北米・中南米	短期	46	73	101	18
	長期	231	31	58	204
	小計	277	104	159	222
大洋州	短期	3	11	10	4
	長期	25	3	9	19
	小計	28	14	19	23
欧州	短期	8	18	16	10
	長期	18	1	6	13
	小計	26	19	22	23
国際機関	短期	0	0	0	0
	長期	19	0	9	10
	小計	19	0	9	10
合計	短期	249	627	707	169
	長期	1,276	232	330	1,178
	合計	1,525	859	1,037	1,347

(i) 次のとおり、開発パートナー事業に必要な経費を算出した。

支出額 539,256,649円

国名	案件名	事業内容	支出額(円)
バングラデシュ	貧困層のエンパワメントを通じた住民参加型農村開発	イシヨルゴンジ郡の貧困住民の互助組織の形成促進を通じた貧困層の能力向上と基礎的公共サービスの提供	20,730,150
バングラデシュ	リプロダクティブ・ヘルス地域展開	ナルシンディ県とフェニ県のリプロダクティブ・ヘルス指導者の教育を通じた状況改善と農村女性の社会・経済活動参画促進	11,843,000
バングラデシュ	飲料水砒素汚染の解決に向けた移動砒素センター	住民参加による砒素対策委員会設立と飲料水供給施設の設置を通じた安全な飲料水の供給体制構築と砒素中毒被害発生の防止	35,000,000
カンボジア	住民参加による基礎教育の改善並びに農村開発計画	スヴァイリエン州内の3集合村における仏教僧へのワークショップ、米銀行の設置等を通じた基礎教育環境整備	8,543,850
カンボジア	弁護士会司法支援事業	弁護士対象のセミナーの開催と弁護士養成センターの運営指導等を通じた弁護士養成及び法律扶助制度確立のための基盤整備	22,000,000
インドネシア	スマラン市モデル河川環境改善	環境管理技術訓練、排出物低減化を考慮した豆腐製造法訓練や住民への環境教育を通じた豆腐工場の廃水浄化と衛生状態向上	28,280,700
インドネシア	マラリアコントロール対策	ロンボック・スンバワ島モデル地域の衛生局地域医療従事者及び地域住民への教育等を通じたマラリア対策実施	33,633,600
インドネシア	排水処理適正技術センターの創設と運営計画	パイロットプラントの産業別適正技術の開発等を通じた中小産業に適した排水処理技術の開発と普及のためのシステム確立	22,025,850
ラオス	国立メディアカルリハビリテーションにおける車椅子製造支援事業	車椅子製造及び溶接専門家派遣、障害者向け技術訓練コース実施等を通じた車椅子製造・提供部門の強化と障害者の自立促進	10,321,500
ミャンマー	乾燥地帯における生活用水供給計画	バガン・ニャンウー地区の給水施設の建設・修繕と村人への衛生教育等を通じた安全な生活用水の確保と保健衛生状態の改善	30,300,900
ミャンマー	母と子のプライマリーヘルスケア	巡回指導の実施、医療・看護従事者への技術指導、住民への基礎保険知識・栄養知識の普及、栄養不良の児童に対する給食提供等の活動をおとした地域保険体制の強化による母子保健の向上	27,970,530
フィリピン	東ネグロス養蚕	ネグロス島内における養蚕指導センター設置と養蚕農家巡回指導等を通じた繭・製糸生産向上	25,532,000
フィリピン	地方自治体における環境保全計画策定と重点施策推進事業	カビテ州内の自治体の環境条例・保全計画の立案、環境情報ネットワーク構築等を通じた環境行政担当官の能力向上	17,563,350

平成15年度事業計画

平成15年度事業実績

国名	案件名	事業内容	支出額(円)
スリランカ	プランテーション居住者の生活改善事業	スリランカの発展プロセスから社会的、政治的、構造的に取り残されているプランテーション居住者の発展プロセスへの参画および生活水準の改善	20,459,250
タイ	生ゴミを含むリサイクルシステム構築の試み	ゴミ・リサイクル資源の分別収集、生ゴミの選別・堆肥化施設の整備、資源の有効活用などの実施、およびリサイクルシステムの構築	23,240,700
ベトナム	全国木造民家文化財保存	伝統的民家保護を通じた文化財保護行政と文化財修復の質向上	13,822,200
ヨルダン	パーマカルチャー農法導入を通じた持続可能な生態系システムの構築の農民の生活水準の向上	パーマカルチャー農法導入を通じた持続可能な生態系システムの構築と農民の生活の向上	18,286,800
ケニア	農村地域総合開発	キツイ地方イトレカ及びマリク村における井戸建設、保健衛生セミナー及び収入向上プログラムの実施等を通じた貧困軽減	52,164,000
ケニア	貧困層の生活改善	ナイロビ市の4対象スラムのストリートチルドレンへの生活習慣関連プログラム等を通じた生活改善	17,924,550
タンザニア	持続可能なマルチ稲作栽培	農家への技術移転を通じた半乾燥地域での環境保全型稲作推進	21,341,250
メキシコ	乾燥地域における農業及び農村振興	ラパス周辺におけるモデル農家への奨励作物による農業経営モデルの導入等を通じた中小規模農家の経営の安定化	26,395,283
パプアニューギニア	マラリア防圧に関わる総合的研究協力	東セピック州のマラリア研究技術向上を通じたマラリア防圧	24,908,100
パプアニューギニア	ライブ授業放送を利用した遠隔地教育	首都のモデル小中学校での授業を地方の40校にテレビで配信する遠隔地教育のパイロットプロジェクトの実施	26,969,086
合計			539,256,649

支出額 142,202,146円

(ii) 次のとおり、開発福祉支援事業に必要な経費を支出した。

国名	案件名	事業内容	支出額(円)
バングラデシュ	地域住民参加型家族計画フェーズ2	家族計画に関する知識の普及及びフィールドワーカーの育成	1,032,809
カンボジア	国立リハビリテーションセンターの整備による障害者支援	地域社会のリソースを利用した障害者へのアプローチの構築と実践	4,137,421
カンボジア	HIVサポートのローカルNGOキャパシティビルディング	HIV/AIDSに対する知識の普及及びローカルNGOのキャパシティ向上	4,032,734
カンボジア	心理社会的・精神保健ケア(予防とリハビリテーションへのコミュニティーアプローチ)	精神障害に関する意識・知識の向上及び地域行政等の対応能力の向上	3,810,969
中華人民共和国	貴州省三都県住民参加による総合貧困対策	貧困層に対する母子保健、生態農業、生活改善の支援	7,305,076
東ティモール	農漁村経済復興プログラム	住民のニーズにあつたきめ細かい経済活動支援	3,995,162
東ティモール	エルメラ県ヘルスケア	エルメラヘルスセンターの機能改善及び公衆衛生知識の普及	5,744,559
インドネシア	東ヌサテンガラ州におけるマルチセクターアプローチによる開発モデル事業	先住民の生産活動の強化、地域住民の組織化。キャパシティビルディングの中・長期計画	3,201,000
インドネシア	マングローブ林のリハビリを通じた経済エンパワーメントプログラム	マングローブの保全及び天然資源を利用した生産活動の指導・普及	3,887,000
インドネシア	天然資源・自然を活用した地域コミュニティエンパワーメントプログラム	観光・農業開発による農家の所得向上と生活安定	3,823,000
インドネシア	北スマトラ州ランカット県住民エンパワーメントプログラム	害虫駆除、家畜飼育技術向上による農産物生計の向上	3,980,000
インドネシア	児童の健康改善(学校基点の寄生虫駆除)	寄生虫駆除を通じた児童の健康改善及び普及活動による公衆衛生知識の向上	2,968,000
インドネシア	地域NGOキャパシティ向上プログラム	ローカルNGOの強化並びに地域レベルの住民組織のリーダー育成	2,972,000
ラオス	社会安全保障事業	少数民族の社会復帰の一貫として麻薬需要対策と不発弾被害者のための緊急医療システム	3,439,551
ラオス	少数民族地域における教育開発	教員の能力向上、村人の職業訓練や村内の活動をとおしたフォーマル・ノンフォーマル教育の持続・改善	4,608,544
ラオス	HIV/AIDS/STD啓発普及	HIV/AIDS/STD感染の危険を減らすための、マルチセクター(保健局、病院、青年同盟、女性同盟、放送関係者等)からの啓発・教育活動	5,522,895
モンゴル	貧困児童基礎教育機会拡充	恵まれない児童に対するケア活動(基礎教育学齢児童の復学支援、義務教育過程終了年齢青少年への職業訓練支援、福利厚生環境改善支援)	844,366
パキスタン	女性自立支援計画	女性の自立支援(母子保健等の基礎知識の普及、手工芸品作成指導・簡単な職業訓練)	1,490,974
フィリピン	セブ州北西部地域開発	地域住民の組織能力向上と総合地域開発	4,752,023
フィリピン	地域保健開発	貧困村における母子保健及び栄養状態の改善	2,285,264
タイ	障害者の自立生活研修計画	障害者の自立生活に係る社会意識の向上及び普及	484,178

平成15年度事業計画

平成15年度事業実績

国名	案件名	事業内容	支出額(円)
ウズベキスタン	手話通訳養成計画	手話通訳の養成	3,184,099
ベトナム	クアンチ省障害者・児童支援事業	障害者のための治療・リハビリ等保健サービスの提供	5,714,155
ガーナ	アッパーイースト州ボウクイースト女性生活向上	総合的開発活動を通じた女性のキャパシティ強化、コミュニティ・地域社会での地位向上	3,844,183
ガーナ	アッパーウエスト州カレオコミュニティ女性支援	ロバ等を活用した経済活動及び生活環境の改善	3,373,906
セネガル	マカ郡コミュニティヘルス改善計画	住民や保健従事者への性感染症等の啓蒙活動	3,621,981
セネガル	地域の水と衛生、運営能力向上	給水施設普及のため施設管理技術者の育成や保健衛生にかかる啓蒙活動および農村地域の衛生環境改善	213,679
南アフリカ共和国	起業家支援	農村部における小規模産業の育成による貧困の軽減	912,867
南アフリカ共和国	青少年HIVエイズ教育開発計画	青少年へのHIV/AIDSに関する知識の普及および感染予防	9,790,152
タンザニア	HIVのボランティアカウンセリング及び検査センター支援	検査センター支援によるHIV/AIDS対策の促進	2,779,255
タンザニア	キゴマ州カスル県農村地域保健・医療サービス改善計画	リハビリ、医療従事者の育成を通じた保健・医療サービス体制の改善	521,564
ポリビア	教育分野における住民参加促進支援	教育分野における住民参加促進と教育の質の改善	4,585,088
ブラジル	保育園の人材育成を通じたコミュニティ開発(児童の教育支援、地域保健衛生改善と女性の自立推進)	サンパウロ郊外の貧困地区における地域住民活動の中心となっている保育園を通じた教育、保健に関する知識の普及活動	2,218,140
コロンビア	専門職業研修を通じた被害女児福祉向上計画開発福祉	貧困層における女児及び家族に対する社会参加のための技能研修、オリエンテーション	417,867
ホンジュラス	貧困女性エンパワーメント	保健、衛生、家計管理等に係わる教育および職業訓練	2,672,106
メキシコ	ストリートチルドレンのための性の健康	ストリートチルドレンの性に関する生活習慣の把握、助言、治療、啓蒙	2,344,044
メキシコ	助産婦教育	家族計画、出産に関する知識の普及及び伝統的助産婦への教育活動	2,133,011
メキシコ	シエラゴルダ生物保護区半乾燥地帯における環境教育及びコミュニティ開発	自然保護を通じた経済開発手法の習得	2,023,710
パラグアイ	イタプア県北部地域における果実クラスター形成促進(地場産業活性化戦略推進)	小農による果実生産と企業における加工を結びつけるために、企業の要求に応える果実生産の普及及び小農の生産向上	2,179,383
ペルー	観光資源を活用した住民参加型生計向上	貧困層に対する零細企業振興・雇用創出のための研修	8,213,839
パプアニューギニア	地域開発農村青年育成	井戸掘りや小規模稲作・畜産等の技術研修の実施	7,141,592
合計			142,202,146

平成15年度事業計画

平成15年度事業実績

(ハ) 機材供与
開発途上地域に対する技術協力の
ための機材の供与を実施する。

(ハ) 次のとおり、機材供与業務を実施した。
機材供与に要した総経費は、446,053,698円である。

地域	件数	金額 (円)
アジア地域	15	149,105,281
中近東地域	3	24,005,540
アフリカ地域	6	57,531,410
北米・中南米地域	6	21,436,482
大洋州地域	2	5,322,239
欧州地域	0	0
仕様書作成、技師派遣等、諸費		188,652,746
合計	32	446,053,698

(ニ) 遠隔研修事業
ITサテライト及びコアセンター
を利用した遠隔研修事業を実施
する。

(ニ) 次のとおり、遠隔研修に必要な経費を支出した。

支出額 256,211,607 円

(ホ) 次のとおり、事業計画に必要な経費（実施計画諸費）を支出した。

支出額 790,676,303 円

上記①の当年度事業に要した総経費（事業実施に必要な経費の内の（目）研修諸費、およびフォローアップに必要な経費を除く）は、次のとおりである。

(項) 海外技術協力事業費 総額 17,879,273,715 円

平成15年度事業計画	平成15年度事業実績										
	<p>②前年度繰越事業分</p> <p>前年度からの繰越については次のとおり実施した。</p> <table data-bbox="448 399 1724 734"> <tr> <td data-bbox="448 399 1366 446">(イ) 次のとおり、調査団派遣業務を実施した。</td> <td data-bbox="1366 399 1724 446">支出額 59,747,230円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 494 1366 542">(ロ) 次のとおり、専門家派遣業務を実施した。</td> <td data-bbox="1366 494 1724 542">支出額 415,289,707円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 590 1366 638">(ハ) 次のとおり、機材供与業務を実施した。</td> <td data-bbox="1366 590 1724 638">支出額 2,168,713,499円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 686 1366 734">(ニ) 次のとおり、遠隔研修に必要な経費を支出した。</td> <td data-bbox="1366 686 1724 734">支出額 225,756,885円</td> </tr> </table> <p>なお、上記②の前年度繰越事業のうち、(項)海外技術協力事業費に要した総経費(事業実施に必要な経費の内の(目)研修諸費、およびフォローアップに必要な経費を除く)は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="448 845 1164 893"> <tr> <td data-bbox="448 845 896 893">(項)海外技術協力事業費</td> <td data-bbox="896 845 1164 893">総額 2,869,507,321円</td> </tr> </table>	(イ) 次のとおり、調査団派遣業務を実施した。	支出額 59,747,230円	(ロ) 次のとおり、専門家派遣業務を実施した。	支出額 415,289,707円	(ハ) 次のとおり、機材供与業務を実施した。	支出額 2,168,713,499円	(ニ) 次のとおり、遠隔研修に必要な経費を支出した。	支出額 225,756,885円	(項)海外技術協力事業費	総額 2,869,507,321円
(イ) 次のとおり、調査団派遣業務を実施した。	支出額 59,747,230円										
(ロ) 次のとおり、専門家派遣業務を実施した。	支出額 415,289,707円										
(ハ) 次のとおり、機材供与業務を実施した。	支出額 2,168,713,499円										
(ニ) 次のとおり、遠隔研修に必要な経費を支出した。	支出額 225,756,885円										
(項)海外技術協力事業費	総額 2,869,507,321円										

II 内訳表

① 当年度事業分

(イ) 次のとおり、調査団派遣業務を実施した。

担当部署	区分	派遣国名	派遣案件名	人数	派遣日	終了日	
アジア第一部	事前評価	カンボジア	税務行政強化	2	平成15年6月29日	平成15年7月5日	
		カンボジア	重要政策中核支援(法制度整備)フェーズ2	3	平成15年9月7日	平成15年9月20日	
		カンボジア	日本人材開発センター	6	平成15年6月9日	平成15年6月28日	
		ラオス	法整備支援	5	平成15年4月21日	平成15年5月8日	
		マレーシア	政府系金融機関の中小企業融資能力の向上	2	平成15年7月6日	平成15年7月25日	
		マレーシア	税務人材能力向上	3	平成15年6月22日	平成15年6月29日	
		フィリピン	水利組合育成強化	1	平成15年5月27日	平成15年5月31日	
		フィリピン	ムスリム・ミンダナオ地域支援	1	平成15年6月1日	平成15年6月10日	
		フィリピン	ムスリム・ミンダナオ地域支援	4	平成15年7月24日	平成15年7月26日	
		フィリピン	ARMMガバナンス支援	7	平成15年9月18日	平成15年9月30日	
		タイ	汚職防止支援	4	平成15年8月17日	平成15年8月23日	
		東ティモール	東ティモール大学工学部支援	1	平成15年7月5日	平成15年11月2日	
		東ティモール	東ティモール大学工学部支援	2	平成15年8月17日	平成15年9月13日	
		東ティモール	東ティモール大学工学部支援	1	平成15年9月28日	平成15年10月25日	
		東ティモール	漁村振興支援(小型FRP漁船製造)	1	平成15年4月10日	平成15年6月28日	
		東ティモール	地域開発	2	平成15年9月10日	平成15年9月26日	
		ベトナム	税制改革支援	6	平成15年8月10日	平成15年9月3日	
		ベトナム	法整備支援フェーズ3	4	平成15年4月12日	平成15年5月2日	
		ベトナム	税制改革支援	5	平成15年6月10日	平成15年6月18日	
		アジア第一部事前評価		(19件)	(60人)		
	実施協議	ベトナム	法整備支援フェーズ3	7	平成15年6月22日	平成15年6月29日	
	アジア第一部実施協議		(1件)	(7人)			
	運営指導	ラオス	経済政策支援フェーズ2	3	平成15年4月27日	平成15年4月30日	
		ラオス	経済政策支援フェーズ2	4	平成15年7月8日	平成15年7月18日	
		ラオス	経済政策支援フェーズ2	7	平成15年8月10日	平成15年8月30日	
		ベトナム	専門家に係る巡回指導	1	平成15年7月21日	平成15年8月2日	
		ベトナム	日本人材協力センター	6	平成15年8月11日	平成15年8月30日	
		ベトナム	法整備支援フェーズ3	5	平成15年4月22日～25日、5月4日～7日、6月7日～12日、7月26日～31日、8月4日～10日		
	アジア第一部運営指導		(6件)	(26人)			
	アジア第一部計(支出額84,376,706円)		(26件)	(93人)			
	アジア第二部	事前評価	インド	防災地域研修	4	平成15年8月21日	平成15年8月30日
		アジア第二部事前評価		(1件)	(4人)		
		実施協議	モンゴル	教員再訓練計画	2	平成15年8月19日	平成15年8月30日
アジア第二部実施協議		(1件)	(2人)				
運営指導		バングラデシュ	専門家に係る巡回指導	1	平成15年6月13日	平成15年6月26日	
		ブータン、インド、バングラデシュ	専門家に係る巡回指導	1	平成15年7月28日	平成15年8月6日	
		カザフスタン	医療支援事前調査	3	平成15年5月24日	平成15年6月2日	
		カザフスタン	日本人材開発センター	2	平成15年6月9日	平成15年6月11日	
		カザフスタン	日本人材開発センター	2	平成15年9月23日	平成15年9月27日	
大韓民国	経済開発政策と市場経済	3	平成15年8月24日	平成15年8月30日			

平成15年度事業計画

平成15年度事業実績

担当部署	区分	派遣国名	派遣案件名	人数	派遣日	終了日		
アジア第二部		キルギスタン	日本人材開発センター	3	平成15年6月27日	平成15年7月7日		
		キルギスタン	日本人材開発センター	2	平成15年8月17日	平成15年9月10日		
		モンゴル	日本人材開発センター	3	平成15年9月13日	平成15年9月18日		
		モンゴル	専門家に係る巡回指導	2	平成15年9月17日	平成15年9月20日		
		ネパール	専門家に係る巡回指導	2	平成15年8月10日	平成15年8月16日		
		サモア、フィジー	専門家に係る巡回指導	1	平成15年8月6日	平成15年8月16日		
		ウズベキスタン	日本人材開発センター	2	平成15年6月6日	平成15年6月8日		
		アジア第二部運営指導		(13件)		(27人)		
アジア第二部計	(支出額27,375,914円)	(15件)	(33人)					
中南米部	事前評価	ボリビア	学校教育改善	3	平成15年6月25日	平成15年7月25日		
		コロンビア	都市計画・土地区画整理事業	4	平成15年7月1日	平成15年7月14日		
		エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス	シャーガス病対策	1	平成15年5月18日	平成15年6月2日		
	中南米部事前評価		(3件)		(8人)			
	実施協議	アルゼンチン	専門家に係る巡回指導	4	平成15年8月19日	平成15年8月28日		
	中南米部実施協議		(1件)		(4人)			
	運営指導	エルサルバドル、キューバ	専門家に係る巡回指導	1	平成15年8月28日	平成15年9月8日		
		パナマ	専門家に係る巡回指導	1	平成15年6月1日	平成15年6月11日		
中南米部運営指導		(2件)		(2人)				
中南米部計	(支出額16,470,963円)	(6件)	(14人)					
アフリカ・中近東・欧州部	事前評価	アルバニア、イラン	アルバニア・イラン要請背景調査	2	平成15年4月8日	平成15年4月22日		
		ボスニア・ヘルツェゴビナ	要請背景調査	3	平成15年5月30日	平成15年6月8日		
		ブルガリア	ビジネス人材育成センター強化	3	平成15年7月8日	平成15年7月17日		
		エジプト、ヨルダン、イスラエル、クウェート	イラク復興支援及び周辺国支援に関する情報収集	1	平成15年4月6日	平成15年4月14日		
		イラク、ヨルダン、クウェート	日・エ合同対イラク医療協力	1	平成15年8月27日	平成15年10月31日		
		イラク	イラク復興支援	12	平成15年5月28日	平成15年7月28日		
		ヨルダン、イスラエル	日・アラブ協調案件要請背景調査	4	平成15年5月6日	平成15年5月31日		
		マラウイ	一村一品運動	5	平成15年7月9日	平成15年7月19日		
		ルーマニア	農業・貿易振興	3	平成15年8月26日	平成15年9月7日		
		サウジアラビア	考古学調査指導、技術教育開発・訓練センター	5	平成15年9月6日	平成15年9月22日		
		セルビア・モンテネグロ	要請背景調査	2	平成15年9月7日	平成15年9月20日		
		アフリカ・中近東・欧州部事前評価		(11件)		(41人)		
		基礎調査	アフガニスタン	憲法制定支援	5	平成15年5月3日	平成15年5月12日	
	アフガニスタン		女性の経済的エンパワーメント支援	7	平成15年9月4日	平成15年9月28日		
	ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア		南東欧地域要請背景調査	4	平成15年9月1日	平成15年9月14日		
	アフリカ・中近東・欧州部基礎調査		(3件)		(16人)			
	運営指導	アフガニスタン	実施体制整備支援1	1	平成15年4月21日	平成15年4月28日		
		アフガニスタン	実施体制整備支援2	1	平成15年7月1日	平成15年7月12日		
		アフガニスタン	実施体制整備支援3	2	平成15年8月9日	平成15年8月16日		
		アフガニスタン	実施体制整備支援4	3	平成15年9月23日	平成15年9月29日		
		イラン	専門家に係る巡回指導	1	平成15年4月3日	平成15年4月8日		
		ザンビア	専門家に係る巡回指導	1	平成15年8月23日	平成15年8月30日		

担当部署	区分	派遣国名	派遣案件名	人数	派遣日	終了日
	アフリカ・中近東・欧州部運営指導		(6件)	(9人)		
アフリカ・中近東・欧州部計	(支出額105,524,651円)		(20件)	(66人)		
社会開発協力部	事前評価	アフガニスタン	ノンフォーマル教育普及支援	6	平成15年9月19日	平成15年10月3日
		カンボジア、ラオス、タイ	水道事業人材育成	4	平成15年4月20日	平成15年5月8日
		カンボジア、ラオス、タイ	水道事業人材育成	1	平成15年7月13日	平成15年7月18日
		インドネシア	市民社会の参加によるコミュニティー開発技術協力	3	平成15年7月13日	平成15年8月9日
		ラオス	理数科強化	4	平成15年8月31日	平成15年9月9日
		ミャンマー	児童中心型教育強化計画	1	平成15年5月14日	平成15年9月17日
		ネパール	コミュニティ主体型教育推進	4	平成15年5月25日	平成15年7月4日
		ネパール	コミュニティ主体型教育推進	5	平成15年8月30日	平成15年9月14日
		ニジェール	住民参画型学校運営改善計画(みんなの学校選り)	4	平成15年5月25日	平成15年6月11日
		パプアニューギニア	セトルメント貧困緩和対策	2	平成15年5月31日	平成15年6月4日
		フィリピン	女性職業訓練センター強化	3	平成15年9月17日	平成15年9月30日
		タンザニア	統計局支援	2	平成15年8月23日	平成15年9月6日
		タイ	下水道技術センター	3	平成15年7月6日	平成15年7月12日
		ベトナム	水環境技術能力向上	4	平成15年7月27日	平成15年8月9日
	社会開発協力部事前評価		(14件)	(46人)		
	実施協議	ベトナム	水環境技術能力向上	2	平成15年9月5日	平成15年9月11日
	社会開発協力部実施協議		(1件)	(2人)		
	運営指導	インドネシア	アセアン工学系高等教育ネットワーク	8	平成15年8月24日	平成15年9月25日
		インドネシア	電気系ポリテクニク教員養成計画	1	平成15年9月10日	平成15年9月20日
		インドネシア	初・中等理数科教育拡充計画	1	平成15年9月25日	平成15年9月30日
		マレーシア	アセアン工学系高等教育ネットワーク	1	平成15年7月20日	平成15年7月22日
		フィリピン	アセアン工学系高等教育ネットワーク	2	平成15年8月27日	平成15年8月30日
		フィリピン	セブ州地方部活性化	2	平成15年6月5日	平成15年6月8日
		タイ	アセアン工学系高等教育ネットワーク	2	平成15年5月13日	平成15年5月15日
		タイ	アセアン工学系高等教育ネットワーク	4	平成15年8月12日	平成15年8月21日
		タイ	アセアン工学系高等教育ネットワーク	1	平成15年9月17日	平成15年9月20日
		タイ	アジア太平洋障害者センター	1	平成15年6月8日	平成15年6月13日
		タイ	アジア太平洋障害者センター	3	平成15年9月18日	平成15年9月21日
		ベトナム	アセアン工学系高等教育ネットワーク	3	平成15年8月24日	平成15年8月27日
		ケニア	中等理数科教育強化計画フェーズ2	2	平成15年7月17日	平成15年7月27日
	社会開発協力部運営指導		(13件)	(31人)		
社会開発協力部計	(支出額121,296,694円)		(28件)	(79人)		
医療協力部	事前評価	アフガニスタン	結核対策	3	平成15年8月10日	平成15年8月22日
	事前評価	ベトナム	北部地域保健医療体制強化	3	平成15年8月21日	平成15年9月17日
	医療協力部事前評価		(2件)	(6人)		
	基礎調査	アフガニスタン	結核対策	6	平成15年5月10日	平成15年5月25日

平成15年度事業計画

平成15年度事業実績

担当部署	区分	派遣国名	派遣案件名	人数	派遣日	終了日	
医療協力部		アフガニスタン	結核対策	3	平成15年8月5日	平成15年8月15日	
		ザンビア、ボツワナ、南アフリカ共和国、タンザニア	感染症対策	5	平成15年6月2日	平成15年6月23日	
		医療協力部基礎調査	(3件)	(14人)			
	実施協議	インド	国新興下痢症対策フェーズ2	2	平成15年6月16日	平成15年6月24日	
		医療協力部実施協議	(1件)	(2人)			
	運営指導	バングラデシュ	リプロダクティブヘルス人材開発	4	平成15年6月19日	平成15年7月4日	
		ベトナム	リプロダクティブヘルスフェーズ2	5	平成15年8月21日	平成15年9月2日	
		ケニア	中央医学研究所感染症研究対策	1	平成15年9月3日	平成15年9月25日	
		医療協力部運営指導	(3件)	(10人)			
		医療協力部計 (支出額52,349,222円)	(9件)	(32人)			
農業開発協力部	事前評価	インドネシア	農業経営改善のための農業普及員訓練計画	4	平成15年7月28日	平成15年8月6日	
		ネパール	農業普及システム改善・農村市場化	3	平成15年6月1日	平成15年6月12日	
		バブアニューギニア	小規模稲作振興	4	平成15年7月6日	平成15年7月19日	
		フィリピン	稲研究所計画フェーズ2	4	平成15年9月22日	平成15年10月4日	
		タイ	北部における省農業適正技術	3	平成15年5月25日	平成15年6月4日	
		シリア	家畜臨床診断技術向上	3	平成15年8月29日	平成15年9月9日	
		エチオピア	農民支援体制強化	7	平成15年8月24日	平成15年9月24日	
			農業開発協力部事前評価	(7件)	(28人)		
	基礎調査	マリ、セネガル、エチオピア、モーリタニア、ナイジェリア、タンザニア、ガーナ	開発基礎調査(農業)	7	平成15年6月22日	平成15年7月26日	
		農業開発協力部基礎調査	(1件)	(7人)			
	運営指導	バングラデシュ	農村開発技術センター設立計画	3	平成15年8月30日	平成15年9月5日	
		マレーシア	未利用資源飼料化計画	2	平成15年5月18日	平成15年5月21日	
		パキスタン	植物運伝資源保存研究所計画(アフターケア)	4	平成15年5月25日	平成15年6月5日	
		フィリピン	ポホール総合農業振興計画	3	平成15年8月26日	平成15年9月6日	
		ベトナム	食品工業研究所強化計画	1	平成15年7月7日	平成15年7月12日	
		ドミニカ共和国	灌漑農業技術改善計画	5	平成15年9月8日	平成15年9月26日	
		農業開発協力部運営指導	(6件)	(18人)			
	農業開発協力部計 (支出額90,474,373円)	(14件)	(53人)				
森林・自然環境協力部	事前評価	インドネシア	グマンハリム国立公園管理計画	6	平成15年5月25日	平成15年6月21日	
		ラオス	村落森林管理促進計画	6	平成15年8月16日	平成15年9月14日	
		フィリピン	地域住民による森林管理プログラム強化計画	5	平成15年8月10日	平成15年9月24日	
		ベトナム	森林火災跡地復旧計画	1	平成15年6月29日	平成15年7月6日	
		アルゼンチン	イグアス地域自然環境保全計画	5	平成15年7月12日	平成15年8月16日	
		ガーナ	移行帯地域森林保全管理計画	4	平成15年9月14日	平成15年10月23日	
		森林・自然環境協力部事前評価	(6件)	(27人)			
	基礎調査	ブラジル	アマゾン森林・自然環境保全	7	平成15年6月18日	平成15年7月13日	
		フィジー、バヌアツ、ニューカレドニア	南太平洋小島嶼国沿岸資源保全	4	平成15年7月16日	平成15年8月3日	
		森林・自然環境協力部基礎調査	(2件)	(11人)			
実施協議	エクアドル	ガラパゴス諸島海洋環境保全計画	5	平成15年8月5日	平成15年8月22日		

担当部署	区分	派遣国名	派遣案件名	人数	派遣日	終了日
		森林・自然環境協力部実施協議	(1件)	(5人)		
	運営指導	カンボジア	森林分野人材育成計画	2	平成15年9月6日	平成15年9月10日
		インドネシア	淡水養殖振興計画	5	平成15年7月13日	平成15年7月27日
		マレーシア	ボルネオ生物多様性・生態系保全プログラム	5	平成15年6月17日	平成15年6月28日
		コスタリカ	ニコヤ湾持続的漁業管理計画	4	平成15年6月21日	平成15年7月5日
		ミクロネシア	漁業訓練計画	1	平成15年7月8日	平成15年7月14日
		森林・自然環境協力部運営指導	(5件)	(17人)		
森林・自然環境協力部計	(支出額108,787,615円)		(14件)	(60人)		
鉱工業開発協力部	事前評価	キルギスタン	国立情報技術センター(第1次)	4	平成15年9月21日	平成15年10月1日
		フィリピン	フィリピン大学IT研修センター(第1次)	9	平成15年7月6日	平成15年8月4日
		フィリピン	地方電化(ドナー調査)	1	平成15年8月31日	平成15年9月9日
		フィリピン	地方電化(第1次)	2	平成15年6月29日	平成15年7月5日
		鉱工業開発協力部事前評価	(4件)	(16人)		
	基礎調査	インドネシア、タイ、フィリピン	連携促進事業	3	平成15年6月15日	平成15年6月25日
		インドネシア、フィリピン、マレーシア	アジアITイニシアティブ	1	平成15年8月3日	平成15年8月9日
		タイ、ベトナム	アジアITイニシアティブ	1	平成15年7月29日	平成15年8月2日
		タイ	連携促進事業	8	平成15年9月3日	平成15年9月18日
		ブラジル	産業廃棄物処理技術(第1次)	2	平成15年8月19日	平成15年8月27日
		鉱工業開発協力部基礎調査	(5件)	(15人)		
	実施協議	ベトナム	遠隔技術協力事業に係る海外拠点整備計画	1	平成15年9月2日	平成15年9月6日
		鉱工業開発協力部実施協議	(1件)	(1人)		
	運営指導	中華人民共和国	鉄鋼業環境保護技術向上(機材調査)	4	平成15年7月20日	平成15年7月30日
		中華人民共和国	鉄鋼業環境保護技術向上(第2次機材調査)	4	平成15年9月21日	平成15年9月27日
		インドネシア	石炭鉱業技術向上	5	平成15年6月15日	平成15年6月25日
		マレーシア	JICA-NET行政・公共政策コース	6	平成15年7月6日	平成15年7月10日
		モンゴル	地質鉱物資源研究所(アフターケア)	2	平成15年7月20日	平成15年7月26日
		パキスタン	金型技術向上(PITACフェーズ2)	3	平成15年8月18日	平成15年8月27日
		ベトナム	炭鉱ガス安全管理センター	1	平成15年5月20日	平成15年5月31日
		ベトナム	炭鉱ガス安全管理センター	1	平成15年6月22日	平成15年7月5日
		エジプト	貿易研修センター	3	平成15年6月16日	平成15年6月26日
		トルコ	地質リモートセンシング	4	平成15年8月27日	平成15年9月7日
		アルゼンチン	産業公害防止(中間評価)	4	平成15年5月10日	平成15年5月29日
		鉱工業開発協力部運営指導	(11件)	(37人)		
鉱工業開発協力部計	(支出額72,929,563円)		(21件)	(69人)		
総計	(支出額679,585,701円)		(153件)	(499人)		

(ロ) 次のとおり、専門家派遣業務を実施した。

専門家派遣実績の内、技術協力プロジェクト部において派遣された専門家の実績は以下のとおりである。

事業部	国名	プロジェクト名	平成14年度からの継続者		平成15年度上期新規派遣者		平成15年度上期の帰国者		平成15年度下期への継続者	
			長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
社会開発協力部	バングラデシュ	小学校理数科教育強化	1	0	0	0	1	0	0	0
社会開発協力部	カンボジア	理数科教育改善計画	6	1	0	1	1	1	5	1
社会開発協力部	カンボジア	ジェンダー政策立案支援計画	1	0	2	0	0	0	3	0
社会開発協力部	中華人民共和国	北京消防訓練センター	1	0	0	2	0	1	1	1
社会開発協力部	中華人民共和国	水利人材養成	4	0	1	1	1	1	4	0
社会開発協力部	中華人民共和国	太湖水環境修復モデル	4	0	2	2	4	1	2	1
社会開発協力部	中華人民共和国	日中友好環境保全センターフェーズ3	5	0	0	1	0	1	5	0
社会開発協力部	中華人民共和国	鉱物資源探査研究センター	1	0	0	1	0	0	1	1
社会開発協力部	インドネシア	電気系ポリテクニク教員養成計画	4	3	0	6	0	9	4	0
社会開発協力部	インドネシア	地方環境管理システム強化	4	2	0	1	0	3	4	0
社会開発協力部	インドネシア	初・中等理数科教育拡充計画	4	2	0	8	4	9	0	1
社会開発協力部	インドネシア	高分子材料(特性解析)研究(アフターケア)	0	1	0	0	0	1	0	0
社会開発協力部	インドネシア	火山地域総合防災	6	3	3	3	3	6	6	0
社会開発協力部	インドネシア	地方行政能力向上	4	0	0	0	0	0	4	0
社会開発協力部	インドネシア	市民警察活動促進	3	0	0	6	0	3	3	3
社会開発協力部	インドネシア	市民社会の参加によるコミュニティ開発技術協力	0	0	0	1	0	0	0	1
社会開発協力部	インドネシア	地方給水	0	0	1	0	0	0	1	0
社会開発協力部	インドネシア	国立障害者職業リハビリテーションセンター機能強化	0	0	1	0	0	0	1	0
社会開発協力部	インドネシア	地方政府の開発政策支援	4	0	0	1	0	1	4	0
社会開発協力部	ラオス	国立大学経済経営学部支援及びラオス日本人材開発センター	5	4	2	11	1	11	6	4
社会開発協力部	ラオス	国立大学工学部情報化対応人材育成機能強化	0	0	1	5	0	5	1	0
社会開発協力部	マレーシア	日本・マレーシア技術学院	3	1	0	4	0	4	3	1
社会開発協力部	マレーシア	労働安全衛生能力向上計画	4	0	1	3	1	3	4	0
社会開発協力部	マレーシア	マルチメディア・ネットワーク教育	5	0	1	0	2	0	4	0
社会開発協力部	ネパール	自然災害軽減支援計画	6	0	2	3	2	3	6	0
社会開発協力部	フィリピン	セブ州地方部活性化計画	5	1	0	4	1	2	4	3
社会開発協力部	フィリピン	治水砂防技術力強化	5	0	2	4	2	2	5	2
社会開発協力部	フィリピン	海上保安人材育成計画	5	0	0	0	0	0	5	0
社会開発協力部	フィリピン	洪水予警報業務強化指導	0	0	0	1	0	0	0	1
社会開発協力部	フィリピン	地震火山観測網整備	0	0	0	1	0	1	0	0
社会開発協力部	フィリピン	初中等理数科教員研修強化計画	2	0	1	0	0	0	3	0
社会開発協力部	タイ	都市開発技術向上	4	1	1	5	1	3	4	3
社会開発協力部	タイ	薬物対策地域協力	3	1	0	1	0	1	3	1

平成15年度事業計画

平成15年度事業実績

事業部	国名	プロジェクト名	平成14年度からの継続者		平成15年度上期新規派遣者		平成15年度上期の帰国者		平成15年度下期への継続者	
			長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
社会開発協力部	タイ	アジア太平洋障害者センター	4	0	0	4	0	4	4	0
社会開発協力部	タイ	スワナBUM空港開港支援	0	0	1	0	0	0	1	0
社会開発協力部	タイ	アセアン工学系高等教育ネットワーク	4	0	1	0	1	0	4	0
社会開発協力部	ベトナム	ハノイ工科短期大学機械技術者養成計画	4	0	0	2	0	2	4	0
社会開発協力部	ベトナム	電気通信訓練向上計画	5	0	0	0	0	0	5	0
社会開発協力部	ベトナム	道路建設技術者養成計画	5	0	0	0	0	0	5	0
社会開発協力部	ベトナム	高等海事教育向上計画	3	0	0	3	0	2	3	1
社会開発協力部	ベトナム	上水道技術訓練プログラム	1	0	0	2	1	0	0	2
社会開発協力部	ベトナム	水環境技術能力向上	0	0	1	0	0	0	1	0
社会開発協力部	エジプト	環境モニタリング研修センター	2	1	0	0	0	1	2	0
社会開発協力部	エジプト	小学校理数科教育改善	2	0	2	4	0	3	4	1
社会開発協力部	イラン	職業訓練視聴覚教材向上	4	0	0	3	0	2	4	1
社会開発協力部	シリア	水資源情報センター整備計画	3	0	0	5	0	3	3	2
社会開発協力部	チュニジア	電気電子技術者育成計画	8	0	0	1	3	1	5	0
社会開発協力部	トルコ	海事教育向上	7	0	0	0	2	0	5	0
社会開発協力部	トルコ	自動制御技術教育改善計画	6	0	3	2	3	2	6	0
社会開発協力部	エチオピア	地下水開発・水供給訓練計画	4	0	0	2	0	0	4	2
社会開発協力部	エチオピア	アレムガナ道路建設機械訓練センター	5	0	0	0	0	0	5	0
社会開発協力部	エチオピア	住民参加型初等教育改善（立ち上げ）	1	0	0	0	0	0	1	0
社会開発協力部	ガーナ	小中学校理数科教育改善計画	5	0	3	2	2	2	6	0
社会開発協力部	ケニア	測量地図学院	1	0	0	0	1	0	0	0
社会開発協力部	ケニア	中等理数科教育強化	6	0	0	0	6	0	0	0
社会開発協力部	ケニア	中等理数科教育強化計画フェーズ2	0	0	5	1	0	1	5	0
社会開発協力部	ケニア	アフリカ人造り拠点フェーズ2	3	0	3	2	0	2	6	0
社会開発協力部	ニジェール	住民参画型学校運営改善計画	0	0	1	0	0	0	1	0
社会開発協力部	セネガル	職業訓練センター拡充計画	4	0	0	1	0	1	4	0
社会開発協力部	セネガル	日本・セネガル職業訓練センター（アフターケア）	0	0	0	1	0	1	0	0
社会開発協力部	セネガル	安全な水とコミュニティ活動支援計画	0	0	0	8	0	4	0	4
社会開発協力部	タンザニア	ソコイネ農業大学地域開発センター	6	1	0	3	1	4	5	0
社会開発協力部	ウガンダ	ナカワ職業訓練校	5	0	0	0	3	0	2	0
社会開発協力部	ザンビア	職業訓練拡充計画（アフターケア）	1	0	0	0	0	0	1	0
社会開発協力部	バルバドス	カリブ災害管理計画	4	0	1	0	1	0	4	0
社会開発協力部	エクアドル	SECAP北部地域	4	0	0	3	0	3	4	0
社会開発協力部	エクアドル	火山災害軽減対策	0	0	0	1	0	1	0	0

平成15年度事業計画

平成15年度事業実績

事業部	国名	プロジェクト名	平成14年度からの継続者		平成15年度上期新規派遣者		平成15年度上期の帰国者		平成15年度下期への継続者	
			長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
社会開発協力部	ホンジュラス	地方における女性の持続的小規模起業支援	0	0	1	0	0	0	1	0
社会開発協力部	ホンジュラス	算数指導力向上	0	0	2	0	0	0	2	0
社会開発協力部	メキシコ	環境研究研修センターフェーズ3 (フォローアップ)	2	1	0	0	0	1	2	0
社会開発協力部	パナマ	水質モニタリング技術	1	0	0	0	0	0	1	0
社会開発協力部	パラグアイ	日パ職業能力促進センター	3	0	0	1	1	0	2	1
社会開発協力部	フィジー	南太平洋大学遠隔教育・情報通信技術強化	3	0	0	3	0	2	3	1
社会開発協力部	バブアニューギニア	セトルメント貧困緩和対策	0	0	0	1	0	0	0	1
社会開発協力部	ポーランド	日本情報工科大学 (フォローアップ)	0	1	0	0	0	1	0	0
社会開発協力部	ルーマニア	地震災害軽減計画	3	3	0	1	0	4	3	0
社会開発協力部 合計			218	27	45	132	49	119	214	40
医療協力部	バングラデシュ	リプロダクティブヘルス人材開発	6	2	0	2	2	4	4	0
医療協力部	カンボジア	母子保健フェーズ2	7	2	0	2	2	3	5	1
医療協力部	カンボジア	結核対策	3	0	1	3	0	3	4	0
医療協力部	カンボジア	医療技術者育成	0	0	2	0	0	0	2	0
医療協力部	中華人民共和国	安徽省プライマリ・ヘルスケア技術訓練センター	2	0	0	1	0	1	2	0
医療協力部	中華人民共和国	医薬品安全性評価管理センター日中友好	3	0	2	1	0	0	5	1
医療協力部	中華人民共和国	予防接種事業強化	4	2	0	8	1	9	3	1
医療協力部	中華人民共和国	リハビリテーション専門職養成	1	2	0	4	0	4	1	2
医療協力部	インド	新興下痢症対策	1	0	0	0	1	0	0	0
医療協力部	インド	下痢症対策フェーズ2	0	0	1	0	0	0	1	0
医療協力部	インドネシア	母と子の健康手帳	5	1	0	2	5	3	0	0
医療協力部	ラオス	セタティラート病院改善	6	2	0	1	0	2	6	1
医療協力部	ラオス	子どものための保健サービス強化	3	2	0	3	0	4	3	1
医療協力部	マレーシア	食品衛生プログラム強化	3	1	0	4	0	3	3	2
医療協力部	ミャンマー	ハンセン病対策・基礎保健サービス改善	4	0	0	0	0	0	4	0
医療協力部	ミャンマー	主要感染症対策	1	0	2	1	0	1	3	0
医療協力部	ネパール	地域の結核及び肺の健康	3	1	0	3	1	3	2	1
医療協力部	パキスタン	結核対策	2	0	0	1	0	1	2	0
医療協力部	パキスタン	ポリオ/ EPI 対策	1	0	1	1	0	1	2	0
医療協力部	フィリピン	結核対策向上	3	0	1	1	1	1	3	0
医療協力部	タイ	国立衛生研究所機能向上	3	1	0	9	0	8	3	2
医療協力部	タイ	外傷センター	2	0	0	1	0	1	2	0

平成15年度事業計画

平成15年度事業実績

事業部	国名	プロジェクト名	平成14年度からの継続者		平成15年度上期新規派遣者		平成15年度上期の帰国者		平成15年度下期への継続者	
			長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
医療協力部	タイ	国際寄生虫対策アジアセンター	4	0	0	6	0	6	4	0
医療協力部	ベトナム	リプロダクティブヘルスフェーズ2	6	0	0	6	2	6	4	0
医療協力部	ベトナム	バックマイ病院	5	0	0	9	1	7	4	2
医療協力部	アフガニスタン	結核対策	2	0	0	2	0	1	2	1
医療協力部	ヨルダン	家族計画・WIDフェーズ2	5	0	0	1	5	1	0	0
医療協力部	モロッコ	地方村落妊産婦ケア	0	0	0	3	0	3	0	0
医療協力部	チュニジア	リプロダクティブヘルス教育強化	2	1	1	0	0	1	3	0
医療協力部	イエメン	結核対策フェーズ3	2	2	0	2	0	4	2	0
医療協力部	エチオピア	ポリオ対策	2	1	0	0	0	1	2	0
医療協力部	ガーナ	野口記念医学研究所感染症対策	5	0	0	7	1	5	4	2
医療協力部	ケニア	国際寄生虫対策	0	0	4	0	0	0	4	0
医療協力部	ケニア	中央医学研究所感染症研究対策	0	0	4	4	0	4	4	0
医療協力部	マダガスカル	マジャンガ大学病院センター総合改善	0	0	1	2	0	1	1	1
医療協力部	セネガル	保健人材開発促進	5	1	1	2	1	2	5	1
医療協力部	タンザニア	モロゴロ州保健行政強化	5	2	0	0	0	2	5	0
医療協力部	ザンビア	ルサカ市プライマリーヘルスケアフェーズ2	3	1	1	2	0	2	4	1
医療協力部	ザンビア	エイズおよび結核対策	5	1	1	2	3	2	3	1
医療協力部	ポリビア	サンタクルス県地域保健ネットワーク強化	5	1	0	3	0	4	5	0
医療協力部	チリ	身体障害者リハビリテーション	2	1	0	1	1	2	1	0
医療協力部	ドミニカ共和国	医学教育	7	1	1	5	2	4	6	2
医療協力部	ドミニカ共和国	地域保健サービス強化	0	0	1	0	0	0	1	0
医療協力部	ホンジュラス	第7保健地域リプロダクティブヘルス向上	5	2	1	3	1	3	5	2
医療協力部	ジャマイカ	南部地域保健強化	3	0	0	0	3	0	0	0
医療協力部	メキシコ	女性の健康	2	0	2	3	0	3	4	0
医療協力部	ニカラグア	グラナダ地域保健強化	6	1	0	1	0	2	6	0
医療協力部	パラグアイ	南部看護・助産継続教育強化	3	0	2	0	0	0	5	0
医療協力部 合計			147	31	30	112	33	118	144	25
農業開発協力部	バングラデシュ	家禽管理技術改良計画	0	0	1	0	0	0	1	0
農業開発協力部	バングラデシュ	農村開発技術センター機能強化計画	3	0	1	0	0	0	4	0
農業開発協力部	カンボジア	灌漑技術センター計画	5	1	1	2	1	2	5	1
農業開発協力部	カンボジア	バットンバン農業生産性強化計画	3	1	1	2	0	3	4	0
農業開発協力部	カンボジア	農業気象予測法改善計画	2	1	0	2	0	2	2	1

事業部	国名	プロジェクト名	平成14年度からの継続者		平成15年度上期新規派遣者		平成15年度上期の帰国者		平成15年度下期への継続者	
			長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
農業開発協力部	中華人民共和国	黒竜江省酪農乳業発展計画	6	2	2	0	2	2	6	0
農業開発協力部	中華人民共和国	農業技術普及システム強化計画	4	0	0	0	0	0	4	0
農業開発協力部	中華人民共和国	持続的農業技術研究開発計画	5	0	0	4	0	2	5	2
農業開発協力部	中華人民共和国	大型灌漑区節水かんがいモデル計画	5	1	2	1	2	2	5	0
農業開発協力部	インド	養蚕普及強化計画	5	0	0	0	0	0	5	0
農業開発協力部	インドネシア	インドネシア優良種馬鈴しょ増殖システム整備計画	5	0	0	4	5	4	0	0
農業開発協力部	インドネシア	大豆種子増殖・研修計画	3	0	0	0	3	0	0	0
農業開発協力部	マレーシア	未利用資源飼料化計画（フォローアップ）	3	0	0	2	1	1	2	1
農業開発協力部	モンゴル	家畜感染症診断技術改善計画	0	0	1	0	0	0	1	0
農業開発協力部	ミャンマー	灌漑技術センター計画フェーズ2	5	0	0	0	0	0	5	0
農業開発協力部	ネパール	養蚕振興計画（フォローアップ）	1	0	0	0	0	0	1	0
農業開発協力部	パキスタン	植物遺伝資源保存研究計画（アフターケア）	1	0	0	1	1	1	0	0
農業開発協力部	フィリピン	水牛及び肉用牛改良計画	4	0	2	3	0	1	6	2
農業開発協力部	フィリピン	ボホール総合農業振興計画（フォローアップ）	3	0	0	0	0	0	3	0
農業開発協力部	フィリピン	農協強化を通じた農民所得向上計画	5	0	1	0	2	0	4	0
農業開発協力部	フィリピン	農民参加によるマージナルランド環境及び生産管理	5	1	2	2	1	2	6	1
農業開発協力部	フィリピン	水利組合育成強化	0	0	1	0	0	0	1	0
農業開発協力部	タイ	東北タイ牧草種子生産開発計画	4	0	0	0	0	0	4	0
農業開発協力部	タイ	タイ及び周辺国における家畜疾病防除計画	3	0	0	0	0	0	3	0
農業開発協力部	タイ	水管理システム近代化計画	5	2	0	7	0	7	5	2
農業開発協力部	タイ	農業統計及び経済分析開発	0	0	4	0	0	0	4	0
農業開発協力部	ベトナム	国立獣医学研究所強化計画	4	1	0	3	0	4	4	0
農業開発協力部	ベトナム	牛人工授精技術向上計画	3	0	1	5	0	5	4	0
農業開発協力部	ベトナム	食品工業研究所強化計画	4	0	0	0	0	0	4	0
農業開発協力部	ベトナム	ハノイ農業大学強化計画	3	1	0	6	2	7	1	0
農業開発協力部	エジプト	ナイルデルタ水管理改善計画	4	1	3	1	2	2	5	0
農業開発協力部	イラン	ハラース農業技術者養成センター計画	5	0	0	10	0	8	5	2
農業開発協力部	モロッコ	農業機械化研修センター計画	4	0	4	0	3	0	5	0
農業開発協力部	ガーナ	灌漑小規模農業振興計画	4	0	0	1	0	1	4	0
農業開発協力部	タンザニア	キリマンジャロ農業技術者訓練センター計画フェーズ2	5	2	0	0	0	2	5	0
農業開発協力部	ザンビア	孤立地域参加型村落開発計画	4	1	0	0	0	1	4	0
農業開発協力部	アルゼンチン	園芸総合試験場	2	0	0	0	1	0	1	0
農業開発協力部	アルゼンチン	ラ・プラタ大学獣医学部研究計画（アフターケア）	1	0	0	0	1	0	0	0
農業開発協力部	アルゼンチン	園芸開発計画	3	0	0	0	0	0	3	0
農業開発協力部	ボリビア	農業総合試験場	8	1	0	0	1	1	7	0
農業開発協力部	ボリビア	肉用牛改善計画	1	0	0	0	1	0	0	0

事業部	国名	プロジェクト名	平成14年度からの継続者		平成15年度上期新規派遣者		平成15年度上期の帰国者		平成15年度下期への継続者	
			長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
農業開発協力部	ボリビア	小規模農家向け優良稲種子普及計画	5	2	2	0	3	2	4	0
農業開発協力部	ブラジル	ブラジル東部アマゾン持続的農業技術開発計画	4	0	0	0	0	0	4	0
農業開発協力部	ブラジル	トカンチンス州小規模農家農業技術普及システム強化計画	0	0	2	0	0	0	2	0
農業開発協力部	チリ	小規模酪農生産性改善計画	4	0	0	0	0	0	4	0
農業開発協力部	チリ	住民参加型農村環境保全計画	5	0	0	4	0	2	5	2
農業開発協力部	ドミニカ共和国	灌漑農業技術改善計画	5	0	1	1	1	0	5	1
農業開発協力部	エルサルバドル	農業技術開発普及強化計画	3	0	0	3	0	2	3	1
農業開発協力部	メキシコ	ハリスコ州家畜衛生診断技術向上計画	4	1	0	1	0	2	4	0
農業開発協力部	メキシコ	農業機械検査・評価事業計画	5	0	0	1	0	1	5	0
農業開発協力部	ニカラグア	ニカラグア国牛優良種畜増殖普及計画	0	0	0	1	0	1	0	0
農業開発協力部	パナマ	牛生産性向上計画	5	1	0	0	5	1	0	0
農業開発協力部	パナマ	中山間地における持続的総合農村開発計画	1	0	0	0	0	0	1	0
農業開発協力部	パラグアイ	農業総合試験場	6	0	0	1	2	0	4	1
農業開発協力部	パラグアイ	大豆生産技術研究計画	0	1	0	0	0	1	0	0
農業開発協力部	パラグアイ	酪農を通じた中小規模農家経営改善計画	3	0	0	0	0	0	3	0
農業開発協力部	パラグアイ	農牧統計強化計画（アフターケア）	0	1	0	0	0	1	0	0
農業開発協力部	パプアニューギニア	小規模稲作振興計画	0	0	0	1	0	1	0	0
農業開発協力部	ブルガリア	酪乳製品開発計画（フォローアップ）	1	0	0	0	0	0	1	0
農業開発協力部 合計			191	22	32	69	40	74	183	17
森林・自然環境協力部	カンボジア	森林分野人材育成計画	3	1	0	1	0	2	3	0
森林・自然環境協力部	中華人民共和国	日中協力林木育種科学技術センター計画	6	2	1	0	0	2	7	0
森林・自然環境協力部	中華人民共和国	人工林木材研究計画	5	2	0	2	0	3	5	1
森林・自然環境協力部	中華人民共和国	四川省森林造成モデル計画	5	0	1	0	1	0	5	0
森林・自然環境協力部	インドネシア	生物多様性保全計画フェーズ2	7	1	0	0	7	1	0	0
森林・自然環境協力部	インドネシア	森林火災予防計画フェーズ2	5	1	1	0	1	1	5	0
森林・自然環境協力部	インドネシア	マングローブ情報センター計画	4	0	0	1	0	0	4	1
森林・自然環境協力部	インドネシア	林木育種計画不フェーズ2	1	0	0	0	0	0	1	0
森林・自然環境協力部	インドネシア	淡水養殖振興計画	5	3	0	1	0	3	5	1
森林・自然環境協力部	インドネシア	多種類種苗技術開発	1	0	0	0	1	0	0	0
森林・自然環境協力部	ラオス	森林保全・復旧計画フェーズ2	5	0	0	0	5	0	0	0
森林・自然環境協力部	ラオス	養殖改善普及計画	4	0	0	1	0	1	4	0
森林・自然環境協力部	マレーシア	ボルネオ生物多様性・生態系保全プログラム	8	2	0	2	1	3	7	1
森林・自然環境協力部	マレーシア	水産資源・環境研究計画	3	0	0	0	3	0	0	0
森林・自然環境協力部	モンゴル	湿原ワイズユースモデル	0	0	0	1	0	1	0	0
森林・自然環境協力部	ミャンマー	乾燥地共有林研修・普及計画	5	0	0	0	0	0	5	0

事業部	国名	プロジェクト名	平成14年度からの継続者		平成15年度上期新規派遣者		平成15年度上期の帰国者		平成15年度下期への継続者	
			長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
森林・自然環境協力部	ネパール	村落振興・森林保全計画フェーズ2	5	1	0	0	0	1	5	0
森林・自然環境協力部	タイ	東北タイ造林普及計画フェーズ2	4	1	0	1	0	1	4	1
森林・自然環境協力部	ベトナム	北部荒廃流域天然林回復計画	0	0	1	0	0	0	1	0
森林・自然環境協力部	モロッコ	畜産漁業改良普及システム整備計画	4	1	0	1	1	1	3	1
森林・自然環境協力部	トルコ	黒海水域増養殖開発計画（フォローアップ）	3	0	0	2	1	1	2	1
森林・自然環境協力部	エチオピア	ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画（立ち上げ）	0	0	2	0	0	0	2	0
森林・自然環境協力部	マラウイ	在来種増養殖技術開発計画	5	0	0	1	0	1	5	0
森林・自然環境協力部	セネガル	総合村落林業開発計画	4	1	0	3	0	2	4	2
森林・自然環境協力部	アルゼンチン	ベヘレイ増養殖研究開発計画	2	0	0	1	0	1	2	0
森林・自然環境協力部	ポリビア	タリハ渓谷住民造林・浸食防止計画	5	0	0	1	5	1	0	0
森林・自然環境協力部	ブラジル	サンパウロ州森林・環境保全研究計画（アフターケア）	0	1	0	0	0	1	0	0
森林・自然環境協力部	ブラジル	セラード生態系保全	2	0	0	0	0	0	2	0
森林・自然環境協力部	ブラジル	アマゾン森林研究計画フェーズ2	3	1	0	4	2	5	1	0
森林・自然環境協力部	チリ	貝類増養殖開発計画	1	0	0	0	0	0	1	0
森林・自然環境協力部	コスタリカ	ニコヤ湾持続的漁業管理	4	0	0	2	0	2	4	0
森林・自然環境協力部	エルサルバドル	沿岸湖沼域養殖開発計画	4	0	0	3	0	3	4	0
森林・自然環境協力部	エルサルバドル	開発調査「畜産漁業開発計画調査」（フォローアップ）	0	0	0	2	0	1	0	1
森林・自然環境協力部	メキシコ	ユカタン半島湿地保全計画	1	0	1	1	0	0	2	1
森林・自然環境協力部	パナマ	パナマ運河流域保全計画	4	0	2	3	2	2	4	1
森林・自然環境協力部	トリニダード・トバゴ	持続的海洋水産資源利用促進計画	5	2	0	1	0	3	5	0
森林・自然環境協力部	ウルグアイ	林産品試験計画	3	1	0	2	3	3	0	0
森林・自然環境協力部	ミクロネシア	漁業訓練計画	4	0	0	0	4	0	0	0
森林・自然環境協力部	合計		130	21	9	37	37	46	102	12
鉱工業開発協力部	中華人民共和国	鉄鋼業環境保護技術向上	3	0	0	1	0	1	3	0
鉱工業開発協力部	インドネシア	地方貿易研修・振興センター	3	0	0	0	0	0	3	0
鉱工業開発協力部	インドネシア	鑄造技術分野裾野産業育成計画	4	5	0	8	1	9	3	4
鉱工業開発協力部	インドネシア	石炭鉱業技術向上	7	0	1	2	1	2	7	0
鉱工業開発協力部	ラオス	電力技術基準整備	2	0	0	2	2	0	0	2
鉱工業開発協力部	モンゴル	地質鉱物資源研究所（アフターケア）	1	0	0	4	0	4	1	0
鉱工業開発協力部	パキスタン	金型技術向上（PITAC）フェーズ2	3	1	1	0	0	1	4	0
鉱工業開発協力部	パキスタン	地質科学研究所協力事業（アフターケア）	0	1	0	0	0	1	0	0
鉱工業開発協力部	フィリピン	生産統計（実査）及び（公表・分析）	0	0	1	0	0	0	1	0
鉱工業開発協力部	フィリピン	工業所有権近代化	4	0	0	0	4	0	0	0
鉱工業開発協力部	スリランカ	情報技術分野人材育成計画	2	0	0	5	0	5	2	0
鉱工業開発協力部	スリランカ	鑄造技術向上計画（フォローアップ）	3	0	0	1	3	1	0	0

平成15年度事業計画

平成15年度事業実績

事業部	国名	プロジェクト名	平成14年度からの継続者		平成15年度上期新規派遣者		平成15年度上期の帰国者		平成15年度下期への継続者	
			長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
鉱工業開発協力部	スリランカ	繊維製品品質向上（フォローアップ）	1	0	0	0	0	0	1	0
鉱工業開発協力部	タイ	国家計量標準機関	4	3	0	1	0	3	4	1
鉱工業開発協力部	タイ	金型技術向上事業	5	0	1	2	0	2	6	0
鉱工業開発協力部	タイ	教育用情報技術開発能力向上	3	1	0	5	0	6	3	0
鉱工業開発協力部	タイ	エネルギー管理者訓練センター	4	2	0	3	0	5	4	0
鉱工業開発協力部	タイ	工業用水技術研究所フェーズ2	5	1	2	0	3	1	4	0
鉱工業開発協力部	ベトナム	工業所有権業務近代化	4	0	0	2	0	1	4	1
鉱工業開発協力部	ベトナム	電力技術者養成	7	0	3	2	3	1	7	1
鉱工業開発協力部	ベトナム	炭鉱ガス安全管理センター	6	0	1	9	1	8	6	1
鉱工業開発協力部	エジプト	金属加工技術向上	5	0	0	2	3	2	2	0
鉱工業開発協力部	エジプト	貿易研修センターフェーズ1	2	0	0	2	0	2	2	0
鉱工業開発協力部	イラン	省エネルギー	3	0	2	0	0	0	5	0
鉱工業開発協力部	サウジアラビア	自動車技術高等研修所計画	6	0	1	1	2	0	5	1
鉱工業開発協力部	トルコ	省エネルギー	4	1	0	3	0	3	4	1
鉱工業開発協力部	トルコ	地質リモートセンシング	4	0	0	4	0	3	4	1
鉱工業開発協力部	アルゼンチン	先進的地質リモートセンシング	4	0	1	6	1	6	4	0
鉱工業開発協力部	アルゼンチン	産業公害防止計画	6	0	0	3	0	3	6	0
鉱工業開発協力部	ポリビア	鉱山環境研究センター	5	2	0	0	0	2	5	0
鉱工業開発協力部	チリ	鉱害防止指導体制強化	4	0	1	0	0	0	5	0
鉱工業開発協力部	コスタリカ	生産性向上	4	0	2	1	1	0	5	1
鉱工業開発協力部	パラグアイ	質量分野検定・検査技術向上	4	1	0	2	4	2	0	1
鉱工業開発協力部 合計			122	18	17	71	29	74	110	15
総計			808	119	133	421	188	431	753	109

(ハ) 次のとおり、機材供与業務を実施した。

支出額 446,053,698円

担当部署	国名	案件名	主要機材名	金額(円)
アジア第一部		機材仕様書作成費等		48,587,614
アジア第一部 計				48,587,614
アジア第二部	ブータン	個別案件	電話線、電話敷設関連機材等輸送費	2,243,506
	中華人民共和国	住宅性能と部品認定の研究	給水管欠陥検出器、密封性能装置等、携帯式赤外線カメラ、水素発生器	1,640,492
	(アジア地域)	(2件)		3,883,998
	パラオ	パラオ国際サンゴ礁センター強化	水槽冷却装置輸送費他	156,512
	(大洋州地域)	(1件)		156,512
アジア第二部 計		(3件)		4,040,510
中南米部	メキシコ	77バ州ソコスコ地域小規模生産者支援計画	車輛	3,927,094
	(北米・中南米地域)	(1件)		3,927,094
		機材仕様書作成費・前年度予算機材為替差損等		29,648
中南米部 計		(1件)		3,956,742
社会開発協力部	ラオス	日本人材開発センター	机、エアコン、プリンター、コピー機他	2,017,138
	ラオス	国立大学工学部情報化対応人材育成機能強化	パソコン及び周辺機器	1,225,965
	(アジア地域)	(2件)		3,243,103
	エジプト	小学校理数科教育改善	車輛、コピー機	1,058,545
	シリア	水資源情報センター整備計画	オラクルソフト、オラクルソフトマニュアル、気圧計	5,468,079
	(中近東地域)	(2件)		6,526,624
	ケニア	中等理数科教育強化計画フェーズ2	パソコン、コピー機、製本機、プリンター、ビデオデッキ他	40,167,852
	セネガル	職業訓練センター拡充計画	パッキン用打抜セット、ハンドプレス、エキストラクタ他	11,143,639
	セネガル	安全な水とコミュニティ活動支援計画	公共水栓用水量計、家畜水飲場用水量計他	1,411,876
	(アフリカ地域)	(3件)		52,723,367
		前年度機材輸送費		10,198,302
		機材仕様書作成費等		46,382,153
社会開発協力部 計		(7件)		119,073,549
医療協力部	カンボジア	母子保健フェーズ2	回診用X線装置、X線管球電圧・電流測定器他	8,270,155
(一般機材)	カンボジア	結核対策	コアグレータ、冷蔵庫(血液保存型)、塗沫検査キット他	10,627,880
	(アジア地域)	(2件)		18,898,035
	セネガル	保健人材開発促進	ノート型パソコン、抗ウイルスソフト、携帯用プリンタ他	483,963
	(アフリカ地域)	(1件)		483,963
一般機材供与計		(3件)		19,381,998
(医療特別機材供与)	インドネシア	医療特別機材(SARS対策)	N95微粒子マスク、リバビリン、基礎的緊急キット他	16,178,746
	(アジア地域)	(1件)		16,178,746
医療特別機材供与計		(1件)		16,178,746
(感染症対策特別機材供与)	ガーナ	医療特別機材	ゴム長靴、レインコート他	111,452
	(アフリカ地域)	(1件)		111,452
感染症対策特別機材供与計		(1件)		111,452
特別機材供与計		(2件)		16,290,198
		前年度機材輸送費		8,113,885
		機材仕様書作成費等		16,622,865
医療協力部 計		(5件)		60,408,946
農業開発協力部	カンボジア	バタンバン農業生産性強化計画	車両他	10,878,425
	ベトナム	食品工業研究所強化計画	クロマト装置、シェーカー他	42,520,974
	(アジア地域)	(2件)		53,399,399
	チリ	住民参加型農村環境保全計画	農業機械交換部品他	4,730,570
	ドミニカ	灌漑農業技術改善計画	農耕用トラクタータイヤ他	212,185
	(北米・中南米地域)	(2件)		4,942,755
		前年度機材輸送費		6,752,853
		機材仕様書作成費等		13,543,740
農業開発協力部 計		(4件)		78,638,747

平成15年度事業計画

平成15年度事業実績

森林・自然環境協力部	中華人民共和国	日中協力林木育種科学技術センター計画	コピー機、ビニールパイプハウス、生物顕微鏡	1,023,342
	中華人民共和国	人工林木材研究計画	振動ボートミル、積算放射度計	25,990,734
	インドネシア	マングローブ情報センター計画	コンピュータ、観察用双眼鏡他	359,428
	(アジア地域)	(3件)		27,373,504
	セネガル	総合村落林業開発計画	車両	4,212,628
	(アフリカ地域)	(1件)		4,212,628
	メキシコ	ユカタン半島湿地保全計画	車両(2台)、GPS情報データ処理、採泥器他	7,971,312
	ウルグアイ	林産品試験計画	試験・検査用資機材の補給部品	1,663,474
	(北米・中南米地域)	(2件)		9,634,786
	ミクロネシア	漁業訓練計画	特殊工具、スクールチャイム、ラジオブイ他	5,165,727
	(大洋州地域)	(1件)		5,165,727
	前年度機材輸送費			4,445,923
	機材仕様書作成費等			8,221,338
	森林・自然環境協力部 計		(7件)	59,053,906
	鉱工業開発協力部	タイ	金型技術向上	小型射出成型機(電動式)、金型流動解析ソフトウェア
ベトナム		工業所有権近代化	事務処理ソフトウェア(統計システム、システム改善)	5,498,802
パキスタン		金型技術向上(PITACフェーズ2)	CAD/CAMソフトウェア他	19,044,749
(アジア地域)		(3件)		26,128,496
トルコ		地質リモートセンシング	衛星画像処理・解析ソフト他	17,478,916
(中近東地域)		(1件)		17,478,916
アルゼンチン		先進的地質リモートセンシング	衛星データ他	2,931,847
(北米・中南米地域)		(1件)		2,931,847
前年度機材輸送費				7,347,226
機材仕様書作成費等				18,407,199
鉱工業開発協力部 計		(5件)	72,293,684	
総計		(32件)	446,053,698	

平成15年度事業計画

平成15年度事業実績

(二) 遠隔研修事業

次のとおり、遠隔研修に必要な経費を支出した。

支出額 256,211,607 円

(1) IT支援事業運営費

支出額 125,534,572 円

(2) IT支援特別現地業務費

支出額 130,677,035 円

(ホ) 次のとおり、事業計画に必要な経費を支出した。

支出額 790,676,303 円

	支出額
アジア第一部	510,917,216
アジア第二部	38,150,528
中南米部	11,391,065
アフリカ・中近東・欧州部	18,568,709
社会開発協力部	34,205,880
医療協力部	53,356,842
農業開発協力部	23,763,949
森林・自然環境協力部	35,778,236
鉱工業開発協力部	64,543,878
合計	790,676,303

②前年度繰越事業分

前年度からの繰越については次のとおり実施した。

(イ) 次のとおり、調査団派遣業務を実施した。

支出額 59,747,230円

担当部	国名	調査団種別	案件名	派遣期間	調査団人数	支出額	備考
アジア第一部	カンボジア	事前評価	法制度支援事前評価	H15.3.18 ~ H15.4.1		2,323,650	技術費のみ繰越
社会開発協力部	中華人民共和国	運営指導	太湖水環境修復モデル	H15.4.6 ~ H15.4.22	6人	4,142,361	
社会開発協力部	インドネシア	事前評価	集合住宅適正技術開発	H15.6.1 ~ H15.6.20	6人	7,364,686	
社会開発協力部	インドネシア	運営指導	地方行政人材育成	H15.8.27 ~ H15.9.10	3人	1,437,563	
社会開発協力部	マレーシア	運営指導	マルチメディア協力センター	H15.9.21 ~ H15.10.1	5人	3,014,608	
社会開発協力部	ベトナム	運営指導	高等海事教育向上計画	H15.6.19 ~ H15.6.28	3人	1,577,202	
社会開発協力部	中東地域	基礎調査	終了再活性化基礎調査	H15.4.18 ~ H15.4.27	2人	2,184,027	
社会開発協力部	エチオピア	事前評価	住民参加型初等教育改善計画	H15.7.13 ~ H15.8.3	5人	10,607,664	
社会開発協力部	ガーナ	運営指導	小中学校理数科教育改善計画	H15.6.26 ~ H15.7.5	1人	1,157,697	
社会開発協力部	ホンジュラス	事前評価	女性の職業能力開発を通じた小規模起業支援	H15.5.19 ~ H15.6.1	4人	4,399,324	
社会開発協力部	フィジー	運営指導	南太平洋大学遠隔教育ネットワーク強化計画	H15.5.18 ~ H15.5.26	2人	3,482,648	
医療協力部	カンボジア	事前評価	医療従事者育成	H15.3.16 ~ H15.3.28	5人	2,581,950	
森林・自然環境協力部	ガーナ	基礎調査	森林保全	H15.3.8 ~ H15.4.6		2,980,950	技術費のみ繰越
森林・自然環境協力部	パナマ	運営指導	運河流域保全計画	H15.3.15 ~ H15.4.5		1,548,750	技術費のみ繰越
農業開発協力部	インドネシア	事前評価	水利組合強化・用水管理技術移転計画	H15.3.18 ~ H15.3.29		9,494,100	技術費のみ繰越
農業開発協力部	フィリピン	運営指導	農協強化を通じた農民所得向上計画	H15.3.23 ~ H15.4.3		1,450,050	技術費のみ繰越

(ロ) 次のとおり、専門家派遣業務を実施した

支出額 415,289,707円

担当部	国名	案件名	支出額(円)
アジア第一部	インドネシア	統計 専門家携行機材	31,780,244
アジア第一部	インドネシア	産業調査分析 民間人材活用費	6,575,100
アジア第一部	インドネシア	産業調査分析 専門家携行機材	1,244,250
アジア第一部	ラオス	官房長付き計画アドバイザー 専門家携行機材	960,645
アジア第一部	マレーシア	研究協力「動物におけるニパウィルス病」 専門家携行機材	3,527,851
アジア第一部	ミャンマー	伝統医療研究 専門家携行機材	68,115
アジア第一部	フィリピン	チーム派遣薬局方フェーズ2 専門家携行機材	456,000
アジア第一部	フィリピン	チーム派遣電子海図作成技術 専門家携行機材	11,300,485
アジア第一部	フィリピン	海難救助及び海洋環境保全 専門家携行機材	49,467,985
アジア第一部	フィリピン	河川管理行政 専門家携行機材	1,477,000
アジア第一部	フィリピン	都市開発行政アドバイザー 専門家携行機材	415,000
アジア第一部	フィリピン	通信・航法・監視/航空交通管理技術 専門家携行機材	2,229,000
アジア第一部	フィリピン	リスクマネジメント及び事後調査業務 専門家携行機材	4,392,316
アジア第一部	フィリピン	保健行政アドバイザー 専門家携行機材	1,896,000
アジア第一部	フィリピン	非行少年訓練施設建設工事計画及び教育・訓練プログラムの改善 現地適用化事業費	16,374,998
アジア第一部	フィリピン	マイクロ水力技術センター設立による地方電化推進 専門家携行機材	5,672,357
アジア第一部	タイ	国立衛生研究所 専門家携行機材	9,069,504
アジア第一部	ベトナム	日本人材開発センター 専門家携行機材	469,550
		アジア第一部 小計	147,376,400
アジア第二部	カザフスタン	日本人材開発センター 専門家携行機材	9,515,000
アジア第二部	スリランカ	北東部支援 専門家携行機材	4,878,864
アジア第二部	バプアニューギニア	教育番組製作 専門家携行機材	290,691
		アジア第二部 小計	14,684,555
中南米部	アルゼンチン	紫外線観測体制強化 専門家携行機材	337,992
		中南米部 小計	337,992
アフリカ・中近東・欧州部	シリア	救急医療体制 専門家携行機材	3,865,588
アフリカ・中近東・欧州部	ナイジェリア	ポリオ対策 専門家携行機材	1,316,973
アフリカ・中近東・欧州部	タンザニア	保健協力計画 専門家携行機材	924,000
アフリカ・中近東・欧州部	マダガスカル共和国	環境管理体制(環境検査) 技術費	4,621,400

担当部	国名	案件名	支出額(円)
アフリカ・中近東・欧州部	マダガスカル共和国	環境管理体制(廃棄物管理) 技術費	4,559,450
		アフリカ・中近東・欧州部 小計	15,287,411
社会開発協力部	中華人民共和国	太湖水環境修復モデル計画 現地適用化事業費	3,354,645
社会開発協力部	マレーシア	日本・マレーシア技術学院 専門家携行機材	800,421
社会開発協力部	マレーシア	マルチメディアネットワーク教育 派遣費	6,200
社会開発協力部	ネパール	災害軽減支援計画 現地適用化事業費	10,711,000
社会開発協力部	フィリピン	セブ州地方部活性化計画 現地適用化事業費	2,457,578
社会開発協力部	フィリピン	海上保安人材育成 現地適用化事業費	33,847,564
社会開発協力部	ケニア	アフリカ人造り拠点フェーズ2 専門家携行機材	635,670
社会開発協力部	セネガル	安全な水とコミュニティ活動支援計画 現地適用化事業費	1,501,825
社会開発協力部	タンザニア	ソコネ農業大学地域開発センター 一般現地活動費	547,000
社会開発協力部	パラグアイ	日バ職業能力促進センター 専門家携行機材	837,900
		社会開発協力部 小計	54,699,803
医療協力部	パキスタン	看護教育(アフターケア) 専門家携行機材	75,552
医療協力部	パキスタン	予防接種拡大計画支援 専門家携行機材	2,541,000
医療協力部	フィリピン	重症急性呼吸器症候群対策機材	107,074,980
医療協力部	イエメン	結核対策フェーズ3 専門家携行機材	338,646
医療協力部	ザンビア	エイズ及び結核対策 現地適用化事業費	17,175,553
医療協力部	ドミニカ共和国	医学教育 専門家携行機材	888,090
		医療協力部 小計	128,093,821
農業開発協力部	中華人民共和国	大型灌漑区節水灌漑モデル計画 現地適用化事業費	10,155,825
農業開発協力部	フィリピン	ボホール総合農業振興計画 専門家携行機材費	96,597
農業開発協力部	モロッコ	農業機械化研修センター計画 専門家携行機材費	432,600
農業開発協力部	アルゼンチン	ラ・プラタ大学獣医学部研究計画(アフターケア) 専門家携行機材費	4,647,783
		農業開発協力部 小計	15,332,805
森林・自然環境協力部	中華人民共和国	日中協力林木育種科学技術センター計画 専門家携行機材費	1,171,275
森林・自然環境協力部	中華人民共和国	人工林木材研究計画 専門家携行機材	611,730
森林・自然環境協力部	中華人民共和国	四川省森林造成モデル計画 現地適用化事業費	10,124,573
森林・自然環境協力部	トルコ	黒海増養殖開発計画 現地適用化事業費	7,661,959
森林・自然環境協力部	セネガル	総合村落林業開発計画 現地適用化事業費	3,660,806
森林・自然環境協力部	ポリビア	タリハ渓谷住民造林・浸食防止計画 現地適用化事業費	3,121,577

平成15年度事業計画

平成15年度事業実績

担当部	国名	案件名	支出額(円)
		森林・自然環境協力部 小計	26,351,920
		合計	402,164,707

(i)次のおり委託事業に必要な経費を支出した
次のおり、開発パートナー事業を実施した。

担当部	国名	案件名	支出額(円)
アジア第二部	バブアニューギニア	ライブ事業放送利用遠隔地教育向け機材	13,125,000

(ハ) 次のとおり、機材供与業務を実施した。

支出額 2,168,713,499円

担当部	国名	案件名	機材概要	支出額(円)	
アジア第一部	フィリピン	チーム派遣薬局方フェーズ2	マイクローム、攪拌機、洗浄機他	2,955,269	
		アジア地域 (1件)		2,955,269	
		合計 (1件)		2,955,269	
アジア第二部	ブータン	加入者線路網関連機材	通電ワイヤー、有毒ガス検知器、排水ポンプ	15,947,505	
	中華人民共和国	研究協力住宅部品認定制度と部品認定の研究	給水管欠陥検出器、密封性能装置、水素発生器、携帯式赤外線カメラ	3,149,466	
		アジア地域 (2件)		19,096,971	
	バブアニューギニア	稲作振興関連機材	簡易精米機15台	3,618,694	
		大洋州地域 (1件)		3,618,694	
		合計 (3件)		22,715,665	
中南米部	チリ	水産加工(零細女性漁民)関連機材	漁船	2,009,000	
	ウルグアイ	国立図書館デジタル化関連機材	デジタル化機材、コンピューター、スキャナー他	10,494,723	
		北米・中南米地域 (2件)		12,503,723	
		合計 (2件)		12,503,723	
社会開発協力部	カンボジア	理科数教育改善計画	ピーカー・試験管等消耗備品、上下水道設備用予備パーツ他	3,357,479	
	カンボジア	ジェンダー政策立案支援計画	パソコン、プリンター、コピー機、スキャナー他	3,610,174	
	中華人民共和国	日中環境保全センターフェーズ3	YAGレーザー、デジタルオシロスコープ、望遠鏡他、凍結乾燥機、一酸化炭素濃度計	24,430,406	
	中華人民共和国	水利人材養成	研修資料作成用事務機器、LAN構築用機材、デジタル教材編集システム一式	15,978,031	
	インドネシア	電気ポリテクニク教員養成計画	デジタルマルチメーター、DCキャリブレーションセット他	7,651,880	
	マレーシア	労働安全衛生センター	振動測定装置、騒音測定装置	2,277,793	
	マレーシア	マルチメディアネットワーク教育	テレビ会議装置、プリンター、ISDN用ルータ、遠隔授業システム用映像投影装置(プロジェクタ)、ビデオ分配機他	18,750,134	
	マレーシア	アセアン工学系高等教育ネットワーク	ソルダチェッカー	3,480,173	
	フィリピン	セブ州地方部活性化計画	重機用スペアパーツ式、凍結保管容器、液体窒素製造装置他	10,026,300	
	フィリピン	海上保安人材育成計画	オイルスキーマー(油除去)、GPS機能付探査装置、オイルフェンス、多目的高速ゴムボート	41,360,369	
	フィリピン	アセアン工学系高等教育ネットワーク計画	自動吸着測定装置、ガス調整機、表面積標準物質、PC/プリンター、COD分析器	3,361,523	
	タイ	アジア太平洋障害者センター	リフト付バン、乾式複写機他	6,184,167	
	タイ	鉄道研修センター(アフターケア)	ディーゼル電気機関車シミュレータ 修理	1,585,500	
	ベトナム	道路建設機械訓練センター	コンクリートミキサー、キャッピング装置、上皿天秤他	16,967,451	
	ベトナム	高等海事教育向上計画	レーダARPAシミュレータ、操船コンソール他	4,374,162	
	ベトナム	ハノイ工科短期大学	成形平面研削盤、直角定規	32,262,818	
	ベトナム	電気通信訓練向上計画	PCMチャンネルアナライザー	1,707,825	
			アジア地域 (17件)		197,366,185
	エジプト	小学校理科数教育改善	パソコン、プリンター、スペアパーツ、ガス検知管他	4,956,000	
	チュニジア	電気電子技術者育成計画	PLC本体及び付属装置、パソコン、電源	8,102,327	
トルコ	海事教育向上計画	船舶用レーダ指示機、船舶用電子海図表示機、海図台他	46,966,354		

担当部	国名	案件名	機材概要	支出額(円)	
社会開発協力部	トルコ	自動制御技術教育改善計画	パソコン、ソフトウェア、ネットワーク関係機材	24,478,423	
		中近東地域(4件)		84,503,104	
	ガーナ	小中学校理数科教育改善計画	ダブルビデオデッキ、アルニコ棒磁石、方位用磁針他	5,082,135	
	セネガル	安全な水とコミュニティ活動支援計画	コピー機	709,289	
	タンザニア	ソコイネ農業大学地域開発センター	衛星データ	1,351,696	
		アフリカ地域(3件)		7,143,120	
	エクアドル	職業訓練改善計画	プラスチック射出成形用機器、電子回路実習用パソコンソフト	17,588,430	
	ホンジュラス	算数指導能力向上	パソコン	9,689,406	
		北米・中南米地域(2件)		27,277,836	
	フィジー	南太平洋大学遠隔教育・情報通信技術強化	テレビ会議システム	6,219,150	
		太平洋地域(1件)		6,219,150	
	ルーマニア	地震災害軽減	車両	31,746,545	
		欧州地域(1件)		31,746,545	
		合計(28件)		354,255,940	
医療協力部	<一般機材>	インドネシア	母と子の健康手帳	OHP、携帯用拡声器、LCDプロジェクター他	10,494,725
		マレーシア	食品衛生プログラム強化	F10検出器付ガスクロマトグラフ、UV検出器付高速液体クロマトグラフ、ケルダール窒素蒸留装置、ソックスレー脂肪抽出器他	46,638,121
		フィリピン	結核対策向上	冷却遠心機、セーフティキャビネット他	12,232,500
		タイ	国立衛生研究所機能向上	ケージ・ラック洗浄器、分析用てんびん、洗浄抽出器他	22,671,950
		タイ	外傷センター	救急車、救急・災害時救助器具一式	21,385,552
		ラオス	子どものための保健サービス強化	無線機セット、液晶プロジェクター他	6,065,000
		ベトナム	リプロダクティブヘルスフェーズ2	妊娠シミュレーター、超音波診断装置他	18,863,092
		ベトナム	バックマイ病院	スパイロメーター、患者監視装置他	33,228,976
		ベトナム	ハノイ市医療機材整備計画	歯科診察用機材、手術用照明機材他	35,700,000
		ミャンマー	ハンセン病対策・基礎保健サービス改善	グライディングマシーン、生物顕微鏡他	23,036,580
		中華人民共和国	安徽省プライマリ・ヘルスケア技術訓練センター	コンピューター、マルチメディアプロジェクター、健康教育普及車、生化学分析器他	55,444,454
		中華人民共和国	医薬品安全性評価管理センター	写真顕微鏡、自動染色装置他	32,592,000
		中華人民共和国	リハビリテーション専門職養成	筋電計、電動起立訓練ベッド他	9,120,300
			アジア地域(13件)		327,473,250
		イエメン	結核対策フェーズ3	生物顕微鏡、車両他	17,939,250
			中近東地域(1件)		17,939,250
		エチオピア	ポリオ対策	医療用廃棄物滅菌装置	1,256,781
		ザンビア	ルサカ市プライマリーヘルスケアフェーズ2	コンピューターソフトウェア	3,822,000
			アフリカ地域(2件)		5,078,781
	ドミニカ共和国	医学教育	無停電装置、造影剤自動注入装置、乳幼児撮影台、立位X線撮影台他	21,205,205	
	ニカラグア	グラナダ地域保健強化	音響装置、テント、車両他	12,675,827	
	チリ	身体障害者リハビリテーション	歩行器、連結ウレタンマット、コンピューター他	12,750,791	
		北米・中南米地域(3件)		46,631,823	
		一般機材供与計(19件)		397,123,104	
<医療特別機材>	中華人民共和国	医療特別機材(日中友好病院/遠隔医療・教育関連機材)	プリンター、テレビ、コンピューター他	15,316,111	
	パキスタン	医療特別機材(ポリオ診断実験室機材)	DNAシーケンサーサンプル調整機、マイクロピペット、電気泳動装置他	41,596,122	

担当部	国名	案件名	機材概要	支出額(円)
医療協力部	フィリピン	重症急性呼吸器症候群対策機材	N95微粒子マスク、リバビリン、人口呼吸器他	249,841,620
		アジア地域(3件)		306,753,853
	エチオピア	医療特別機材(早魃対策支援)	抗生物質製剤、駆虫剤、輸液用製剤他	23,116,411
	ザンビア	医療特別機材(マラリア対策)	DNA増幅装置、DNA実験操作クリーンボックス、DNAシークエンス用電気泳動装置他	5,467,000
		アフリカ地域(2件)		28,583,411
	ボリビア	医療特別機材(ラパス市第5保健地区)	ドブラー胎児診断装置、超音波診断装置、X線装置他	4,885,847
		北米・中南米地域(1件)		4,885,847
	フィジー	医療特別機材(医療廃棄物焼却炉)	医療廃棄物焼却炉	16,941,264
		太平洋地域(1件)		16,941,264
		感染症対策特別機材供与計(7件)		357,164,375
	ラオス	人口家族特別機材(UNFPA連携)	医療用酸素ボンベ、卓上型高圧蒸気滅菌器他	3,074,124
	ミャンマー	人口家族特別機材(UNFPA連携)	生殖器系感染症用治療薬他	420,465
		アジア地域(2件)		3,494,589
	ザンビア	人口家族特別機材(UNFPA連携)	コンドーム、尿検査診断薬、梅毒検査薬他	11,870,392
		アフリカ地域(1件)		11,870,392
		人口家族計画特別機材供与計(3件)		15,364,981
	カンボジア	感染症対策特別機材(EPI)	経口ポリオワクチン他	18,168,569
	ラオス	感染症対策特別機材(EPI)	二輪自動車、自転車他	11,338,808
		アジア地域(2件)		29,507,377
	イエメン	感染症対策特別機材(新生児破傷風)	車両等	7,458,060
		中近東地域(1件)		7,458,060
	ガーナ	感染症対策特別機材(新生児破傷風)	破傷風ワクチン、A-Dシリンジ他	10,482,128
	レソト	感染症対策特別機材(EPI)	コールドボックス、A-D注射器他	21,346,068
	ウガンダ	感染症対策特別機材(EPI)	ソーラー式冷蔵庫	19,938,759
		アフリカ地域(3件)		51,766,955
	南太平洋諸国	感染症対策特別機材(麻疹)	ワクチンキャリアー、コールドボックス、圧縮機式冷蔵庫、吸収式冷凍冷蔵庫他	13,402,627
	南太平洋諸国	感染症対策特別機材(フィラリア)	駆虫剤(DEC)、検査キット(ICTテストキット)	1,722,489
	バブアニューギニア	感染症対策特別機材(麻疹&特定感染症)	麻疹ワクチン、A-D注射器、セーフティボックス、経口ポリオワクチン他	74,509,364
		太平洋地域(3件)		89,634,480
		感染症対策特別機材供与計(9件)		178,366,872
	ミャンマー	母と子供のための健康対策特別機材		548,972
		アジア地域(1件)		548,972
	ガーボヴェルデ	母と子供のための健康対策機材	トップラ胎児心音計	14,595,043
		アフリカ地域(1件)		14,595,043
		母と子供のための健康対策機材(2件)		15,144,015
	タイ	エイズ対策・血液検査特別機材	-80℃超低温冷凍機	1,414,986
		アジア地域(1件)		1,414,986
	ケニア	エイズ対策・血液検査特別機材	超低温冷凍庫、迅速凍結切片作製装置、ウイルス定量測定器他	16,739,090
	ボツワナ	エイズ対策・血液検査特別機材	マルチメディアプロジェクター・スクリーン、コンピュータ、車両他	7,956,000
	レソト	エイズ対策・血液検査特別機材	全自動細胞解析装置	6,997,559
	ナミビア	エイズ対策・血液検査特別機材	複写機、吸光度測定装置一式、HIV抗体測定用試薬他	6,084,627
南アフリカ共和国	エイズ対策・血液検査特別機材	卓上型遠心機、ヒュームフード、クリーンベンチ他	1,741,335	
	アフリカ地域(5件)		39,518,611	

担当部	国名	案件名	機材概要	支出額(円)	
医療協力部	メキシコ	エイズ対策・血液検査特別機材	遠心分離機、光学顕微鏡、HIV-1抗体価精密測定用試薬他	19,425,296	
			北米・中南米地域(1件)	19,425,296	
			エイズ対策・血液検査特別機材供与計(7件) 特別機材供与計(28件)	60,358,893 626,399,136	
農業開発協力部	バングラデシュ	農村開発技術センター機能強化計画	パソコン、測量機器	10,194,992	
	カンボジア	農業気象予測法改善計画	気象観測用機材	15,553,223	
	中華人民共和国	持続的農業技術研究開発計画	穀物水分測定装置、色差計、多目的分析計、製粉機他	66,608,790	
	中華人民共和国	大型灌漑区節水かんがいモデル計画	四輪駆動車、ミニバン、ソーラーコントロールボックス	16,961,505	
	中華人民共和国	黒龍江省酪農乳業発展計画	空調設備、凍結乾燥機、クリーンベンチ他	44,988,378	
	インド	養蚕技術普及強化計画	発電機、ふ化機材、繰糸機材他	23,906,461	
	インドネシア	優良種馬齢しよ増殖システム整備計画	顕微鏡他	2,511,015	
	ミャンマー	灌漑技術センター計画フェーズ2	草刈機、導入済プロジェクター用ランプ、コピー機のスペアパーツ他	1,092,829	
	フィリピン	農民参加によるマージナルランドの環境及び生産	測量機器、データ処理機器他	11,796,750	
	フィリピン	水牛及び肉用牛改良計画	凍結精液、トラクター、農機具	29,099,833	
	タイ	タイ及び周辺国における家畜疾病防除計画	冷蔵庫、各種実験器具他	29,226,702	
	ベトナム	国立獣医学研究所強化計画	遠心機、解剖資機材他	11,857,801	
	ベトナム	牛人工授精技術向上計画	ストロー充填機、液体窒素タンク他	9,019,313	
			アジア地域(13件)		272,817,592
		イラン	ハラース農業技術者養成センター計画	PHメーター、穀物水分測定器、トラクタースペアパーツ他	8,651,244
		モロッコ	農業機械化研修センター計画	果樹用スプレイヤー	488,282
			中近東地域(2件)		9,139,526
		ガーナ	灌漑小規模農業振興計画	ハンドトラクター用交換部品	1,289,174
			アフリカ地域(1件)		1,289,174
		アルゼンチン	園芸総合試験場	車両、データベース、フリーザー他	4,965,342
		アルゼンチン	園芸開発計画	自動灌水装置、BG-base他	5,417,370
		ポリビア	小規模農家向け優良稲種子普及計画	自脱型コンバイン	2,079,000
		ブラジル	トカンチンス州小規模農家農業技術普及システム強化計画	車両4台、パソコン	23,250,186
		チリ	住民参加型農村環境保全計画	土壌PF測定器	982,800
		チリ	小規模酪農生産性改善計画	凍結精液保存器他	1,522,576
		エルサルバドル	農業技術開発普及強化計画	トラクターエンジン3機	1,682,000
		メキシコ	ハリスコ州家畜衛生診断技術向上計画	遠心分離器、滅菌装置、解剖台テーブル他	2,798,489
		北米・中南米地域(8件)		42,697,763	
		合計(24件)		325,944,055	
森林・自然環境協力部	中華人民共和国	日中協力林木育種科学技術センター計画	車両、クリーンベンチ、電子天秤、PHメーター他	9,838,500	
	中華人民共和国	人工林木材研究計画	フローテスター	5,418,000	
	インドネシア	淡水養殖振興計画	実験機材、作業台、養殖用いけす他	7,505,692	
	マレーシア	ボルネオ生物多様性・生態系保全	生物標本管理データベースシステム	27,403,758	
	タイ	東北タイ造林普及計画フェーズ2	視聴覚機器、ビデオ他	4,163,654	
			アジア地域(5件)		54,329,604
		セネガル	総合村落林業開発計画	コンピュータ、通信機器	2,125,124
			アフリカ地域(1件)		2,125,124
		コスタリカ	ニコヤ湾持続的漁業管理計画	船外機、顕微鏡、恒温機、電子天秤、ノート型パソコン	9,679,667
		パナマ	運河流域保全計画	車両(2台 普及活動に係る資材運搬用ピックアップ)	4,441,434

担当部	国名	案件名	機材概要	支出額 (円)	
森林・自然環境協力部		北米・中南米地域 (2件)		14,121,101	
	ミクロネシア	漁業訓練計画	訓練船	17,062,500	
		大洋州地域 (1件)		17,062,500	
		合計 (9件)		87,638,329	
鉱工業開発協力部	中華人民共和国	鉄鋼業環境保護技術向上	自動ガス分析計、発光分光分析装置他	18,233,963	
	インドネシア	地方貿易振興・研修センター	洋書 (International Directory of Importers: Europe他)	1,837,500	
	モンゴル	地質鉱物資源研究所 (アフターケア)	ソフトウェア (GISソフトウェア)、電子天秤他	1,764,000	
	パキスタン	金型技術向上 (PITAC) フェーズ2	モデル金型、金型本体他	132,321,000	
	フィリピン	工業所有権近代化	特許事務処理システムの機能付加、バージョンアップ、改造	5,819,254	
	スリランカ	情報技術分野人材育成	ノートブック・ラップトップパソコン、サーバーラック、カメラコントロールユニット他	18,573,425	
	タイ	エネルギー管理者訓練センター	実習用機材 (ボイラー)	3,888,596	
	ベトナム	電力技術者養成	配線工事用バイパスケーブル他	56,574,000	
	ベトナム	炭鉱ガス安全管理センター	火炎圧力測定装置、ガス検定機他	20,934,375	
			アジア地域 (9件)		259,946,113
	エジプト	貿易研修センター	ミニバス	3,697,736	
			アフリカ地域 (1件)		3,697,736
	アルゼンチン	産業公害防止	多項目環境測定装置、ポータブル型紫外可視分光計他	22,729,597	
	ポリビア	鉱山環境研究センター	化学分析機器 (ドラフトチャンバー他)	52,804,832	
			北米・中南米地域 (2件)		75,534,429
		合計 (12件)		339,178,278	

(二) 次のとおり、遠隔研修に必要な経費を支出した 支出額 225,756,885 円

(1) IT支援事業運営費 支出額 225,756,885 円

なお、上記②の前年度繰越事業のうち、(項) 海外技術協力事業費に要した経費は次のとおりである。

(項) 海外技術協力事業費 総額 2,869,507,321円

平成15年度事業計画

(4) シニア海外ボランティア派遣事業
国際約束に基づく開発途上地域に対する技術協力を行うため750人のシニア海外ボランティアの派遣を予定する。

区 分	人数
長期（継続）	750人
長期（帰国）	
長期（新規）	
合 計	750

平成15年度事業実績

(4) シニア海外ボランティア派遣事業

① 当年度事業分

シニア海外ボランティア派遣事業計画に基づき、シニア海外ボランティアを18カ国に36人派遣した。派遣実績は、次のとおり

地域名	14年度からの継続者	本年度赴任者	本年度帰国者	15年度前期末赴任中
アジア (中央アジア含む)	180	12	153	39
中近東	80	14	35	59
アフリカ	10	0	8	2
北米・中南米部	141	8	82	67
大洋州	47	2	36	13
欧州	1	0	0	1
合計	459	36	314	181

上記①の当年度事業要した総経費は、2,863,831,817円であり、本経費は（項）青年海外協力隊事業費より支弁した。

平成15年度事業計画	平成 15 年 度 事 業 実 績																																																																																																						
<p>(5) 開発調査事業</p> <p>開発途上地域における公共的な開発計画等について事前調査、開発推進事業に必要な調査等を行う。</p> <p>また、調査実施済の開発調査プロジェクトのアフターケアとしての調査、更に開発調査事業を効果的に推進するためのプロジェクトの研究調査を含む事業強化支援等に必要な調査等を実施する。</p> <p>なお、本年度における開発調査派遣予定件数は、200件である。</p>	<p>(5) 開発調査事業</p> <p>I. 総 表</p> <p>①当年度事業分</p> <p>アジア地域等の開発途上国における公共的な開発計画に関する基礎的調査を行うため、各国の開発計画について次のとおり調査団を派遣し、報告書の作成等必要な業務を実施した。</p> <p>(イ) 事前調査 支出額 233,536,730円</p> <table border="1" data-bbox="703 501 1935 655"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">社会開発調査部</th> <th colspan="2">農林水産開発調査部</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>支 出 額</th> <th>件数</th> <th>支 出 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事 前 調 査</td> <td>16</td> <td>199,709,213</td> <td>3</td> <td>33,827,517</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>16</td> <td>199,709,213</td> <td>3</td> <td>33,827,517</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 開発推進事業 支出額 7,357,784,061円</p> <table border="1" data-bbox="703 711 1935 975"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">社会開発調査部</th> <th colspan="2">農林水産開発調査部</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>支 出 額</th> <th>件数</th> <th>支 出 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緊 急 支 援 調 査</td> <td>4</td> <td>597,368,623</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>政 策 ・ プ ロ グ ラ ム 支 援 協 力</td> <td>9</td> <td>942,133,736</td> <td>3</td> <td>117,561,150</td> </tr> <tr> <td>開 発 計 画 策 定</td> <td>30</td> <td>2,457,945,581</td> <td>29</td> <td>1,446,036,667</td> </tr> <tr> <td>実 施 審 査</td> <td>25</td> <td>1,654,711,104</td> <td>2</td> <td>142,027,200</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>68</td> <td>5,652,159,044</td> <td>34</td> <td>1,705,625,017</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ) 事業強化支援等 支出額 451,184,854円</p> <table border="1" data-bbox="703 1031 1935 1410"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">社会開発調査部</th> <th colspan="2">農林水産開発調査部</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>支 出 額</th> <th>件数</th> <th>支 出 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現 地 モ ニ タ リ ン グ</td> <td>51</td> <td>139,852,504</td> <td>25</td> <td>44,541,823</td> </tr> <tr> <td>フ ォ ロ ー ア ッ プ 調 査</td> <td>2</td> <td>7,663,468</td> <td>1</td> <td>438,979</td> </tr> <tr> <td>プ ロ ジ ェ ク ト 研 究</td> <td>4</td> <td>11,112,626</td> <td>3</td> <td>52,402,656</td> </tr> <tr> <td>在 外 基 礎 調 査</td> <td>11</td> <td>125,744,901</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>技 術 評 価 ・ 審 査</td> <td>10</td> <td>32,588,850</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>現 地 セ ミ ナ ー 開 催 費</td> <td>14</td> <td>13,888,770</td> <td>3</td> <td>3,139,500</td> </tr> <tr> <td>国 際 ワ ー ク シ ョ ッ プ</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>809,874</td> </tr> <tr> <td>セ ク タ ー 検 討 委 員 会</td> <td>2</td> <td>15,174,703</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	社会開発調査部		農林水産開発調査部		件数	支 出 額	件数	支 出 額	事 前 調 査	16	199,709,213	3	33,827,517	合 計	16	199,709,213	3	33,827,517	区 分	社会開発調査部		農林水産開発調査部		件数	支 出 額	件数	支 出 額	緊 急 支 援 調 査	4	597,368,623	0	0	政 策 ・ プ ロ グ ラ ム 支 援 協 力	9	942,133,736	3	117,561,150	開 発 計 画 策 定	30	2,457,945,581	29	1,446,036,667	実 施 審 査	25	1,654,711,104	2	142,027,200	合 計	68	5,652,159,044	34	1,705,625,017	区 分	社会開発調査部		農林水産開発調査部		件数	支 出 額	件数	支 出 額	現 地 モ ニ タ リ ン グ	51	139,852,504	25	44,541,823	フ ォ ロ ー ア ッ プ 調 査	2	7,663,468	1	438,979	プ ロ ジ ェ ク ト 研 究	4	11,112,626	3	52,402,656	在 外 基 礎 調 査	11	125,744,901	0	0	技 術 評 価 ・ 審 査	10	32,588,850	0	0	現 地 セ ミ ナ ー 開 催 費	14	13,888,770	3	3,139,500	国 際 ワ ー ク シ ョ ッ プ	0	0	1	809,874	セ ク タ ー 検 討 委 員 会	2	15,174,703	0	0
区 分	社会開発調査部		農林水産開発調査部																																																																																																				
	件数	支 出 額	件数	支 出 額																																																																																																			
事 前 調 査	16	199,709,213	3	33,827,517																																																																																																			
合 計	16	199,709,213	3	33,827,517																																																																																																			
区 分	社会開発調査部		農林水産開発調査部																																																																																																				
	件数	支 出 額	件数	支 出 額																																																																																																			
緊 急 支 援 調 査	4	597,368,623	0	0																																																																																																			
政 策 ・ プ ロ グ ラ ム 支 援 協 力	9	942,133,736	3	117,561,150																																																																																																			
開 発 計 画 策 定	30	2,457,945,581	29	1,446,036,667																																																																																																			
実 施 審 査	25	1,654,711,104	2	142,027,200																																																																																																			
合 計	68	5,652,159,044	34	1,705,625,017																																																																																																			
区 分	社会開発調査部		農林水産開発調査部																																																																																																				
	件数	支 出 額	件数	支 出 額																																																																																																			
現 地 モ ニ タ リ ン グ	51	139,852,504	25	44,541,823																																																																																																			
フ ォ ロ ー ア ッ プ 調 査	2	7,663,468	1	438,979																																																																																																			
プ ロ ジ ェ ク ト 研 究	4	11,112,626	3	52,402,656																																																																																																			
在 外 基 礎 調 査	11	125,744,901	0	0																																																																																																			
技 術 評 価 ・ 審 査	10	32,588,850	0	0																																																																																																			
現 地 セ ミ ナ ー 開 催 費	14	13,888,770	3	3,139,500																																																																																																			
国 際 ワ ー ク シ ョ ッ プ	0	0	1	809,874																																																																																																			
セ ク タ ー 検 討 委 員 会	2	15,174,703	0	0																																																																																																			

II. 内訳						
①当年度事業分						
(イ) 事前調査						
(a) 事前調査						
相手国政府の要請内容・背景等を確認するとともに、調査対象地域の踏査、必要な情報・資料の収集・分析を行い、実施調査につき相手国政府実施機関と協議を行い調査内容、調査工程、成果品等につき調査の枠組みを合意するための調査であり、次のとおり実施した。						
支出額 233,536,730円						
番 号	国 名	調 査 案 件 名	現 地 調 査		支 出 額 (円)	備 考
			人 数	期 間		
1	アルメニア	地滑り災害対策・管理計画調査	(6) 3	15.08.12 ~ 15.08.23	17,482,903	
			3	15.08.12 ~ 15.09.04		
2	バングラデシュ	ダッカ市廃棄物管理計画調査	(7) 7	15.07.11 ~ 15.07.31	10,670,182	
3	インドネシア	ジェネベラン川流域管理能力強化計画調査	(5) 5	15.08.11 ~ 15.08.30	8,691,990	
4	カザフスタン	総合物流システム向上計画	(4) 4	15.09.07 ~ 15.09.27	9,678,026	
5	キルギスタン	イシククリ地域総合開発計画調査	(9) 3	15.06.20 ~ 15.07.26	26,081,026	
			6	15.07.02 ~ 15.07.23		
6	"	営農改善及び農畜産物加工業振興計画調査	(9) 5	15.05.07 ~ 15.05.28	18,192,076	
			4	15.08.06 ~ 15.08.18		
7	モンゴル	税務教育システム構築調査	(2) 2	15.08.20 ~ 15.08.30	1,247,650	
8	ネパール	カトマンズ盆地都市廃棄物管理計画調査	(4) 2	15.08.31 ~ 15.09.20	8,944,338	
			2	15.09.07 ~ 15.09.14		
9	パキスタン	保健情報管理システム整備計画	(7) 7	15.07.27 ~ 15.08.16	14,109,025	
10	イラン	ゴレスタン州洪水被災地区を中心とするカスピ海沿岸地区洪水・土石流対策基本計画	(5) 5	15.08.24 ~ 15.09.18	12,738,634	
11	モロッコ	地方基礎教育改善計画調査	(3) 2	15.05.21 ~ 15.05.30	2,801,914	

平成15年度事業計画	平成 15 年 度 事 業 実 績					
番 号	国 名	調 査 案 件 名	現 地 調 査		支 出 額 (円)	備 考
			人 数	期 間		
	モロッコ	地方基礎教育改善計画調査	1	15.05.21 ~ 15.06.01		
12	オマーン	全国道路網開発調査	(5) 5	15.08.24 ~ 15.09.13	12,333,924	
13	チュニジア	地方給水計画調査フェーズ2	(4) 4	15.07.20 ~ 15.08.06	12,892,659	
14	ギニア	ソンフォニア低地治水及び灌漑農業機械化計画調査	(5) 5	15.08.31 ~ 15.09.16	7,675,044	
15	ウガンダ	東部ウガンダ持続型灌漑開発計画調査	(5) 5	15.04.15 ~ 15.05.02	7,960,397	
16	キューバ	ハバナ市廃棄物総合管理計画調査	(7) 7	15.07.28 ~ 15.08.17	14,419,571	
17	ニカラグア	防災地図・情報基盤整備計画調査	(7) 4	15.08.17 ~ 15.08.31	20,164,671	
			3	15.08.11 ~ 15.09.15		
18	ペルー	首都圏都市交通計画	(4) 3	15.08.11 ~ 15.08.31	13,115,809	
			1	15.08.11 ~ 15.09.09		
19	ボスニア・ヘルツェゴビナ	エコツーリズムと持続可能な地域作りのための開発計画調査	(5) 5	15.07.27 ~ 15.08.17	14,336,891	
		計			233,536,730	

(ロ) 開発推進事業

(a) 緊急支援調査

開発途上地域における大規模な自然災害、事故、海洋汚染等への緊急対応や内戦後の緊急復興を支援する即効型の調査に加え、応急的な処置として緊急リハビリ事業を実施する調査であり、次のとおり実施した。

支出額 597,368,623円

番 号	国 名	調 査 案 件 名	現 地 調 査		支 出 額 (円)	備 考
			人 数	期 間		
1	スリランカ	北・東部州緊急復興支援調査	(4)	4	15.04.01 ~ 15.09.30	36,156,134
2	アフガニスタン	カブール市緊急復興支援調査	(7)	1	15.04.07 ~ 15.07.07	220,587,239
				1	15.04.21 ~ 15.04.30	
				1	15.04.21 ~ 15.08.25	
				1	15.06.27 ~ 15.07.18	
				2	15.07.07 ~ 15.07.27	
				1	15.08.11 ~ 15.09.29	
3	"	カブール市緊急復興支援調査 (市南西部復興計画および公共交通計画)	(1)	1	15.06.25 ~ 15.09.22	24,520,650
4	"	カンダハール市緊急復興支援調査	(11)	2	15.04.07 ~ 15.09.22	316,104,600
				1	15.04.21 ~ 15.05.19	
				1	15.04.28 ~ 15.07.14	
				1	15.05.01 ~ 15.05.12	
				2	15.05.19 ~ 15.06.09	
				1	15.07.17 ~ 15.07.28	
				1	15.07.28 ~ 15.08.11	
				2	15.08.11 ~ 15.09.30	
計					597,368,623	

平成15年度事業計画	平成 15 年 度 事 業 実 績					
(b) 政策・プログラム支援協力 市場経済化や経済自由化政策のための基本戦略等の策定支援や他ドナーとの調整のとれたセクタープログラム策定を支援する、援助の上流部分を担う包括的な協力であり、次のとおり実施した。						
支出額 1,059,694,886円						
番 号	国 名	調 査 案 件 名	現 地 調 査		支 出 額 (円)	備 考
			人 数	期 間		
1	カンボジア	首都圏・シハヌークヴィル成長回廊地域総合開発調査	(5)	5	15.04.20 ~ 15.05.07	23,524,200
2	中華人民共和国	西部地域中核モデル都市発展戦略策定調査	(6)	6	15.08.17 ~ 15.09.30	43,767,150
3	東ティモール	農林水産業開発計画調査	(8)	1	15.04.17 ~ 15.04.24	34,539,750
				1	15.05.10 ~ 15.05.24	
				6	15.06.11 ~ 15.07.10	
4	インドネシア	農水産業セクタープログラム開発計画調査	(3)	1	15.05.20 ~ 15.06.18	31,678,500
				1	15.05.20 ~ 15.09.16	
				1	15.08.18 ~ 15.09.16	
5	フィリピン	全国港湾網戦略的開発マスタープラン調査	(20)	1	15.05.13 ~ 15.06.11	123,284,700
				3	15.05.13 ~ 15.07.26	
				3	15.06.02 ~ 15.07.31	
				1	15.06.28 ~ 15.09.05	
				1	15.07.03 ~ 15.07.17	
				1	15.07.03 ~ 15.08.01	
				1	15.07.03 ~ 15.09.05	
				9	15.08.18 ~ 15.09.30	
6	スリランカ	保健医療制度改善計画	(12)	2	15.05.07 ~ 15.05.25	56,204,400
				2	15.05.12 ~ 15.08.29	
				1	15.05.17 ~ 15.06.08	
				1	15.05.18 ~ 15.07.17	
				1	15.05.18 ~ 15.09.02	
				3	15.07.05 ~ 15.07.21	
				1	15.07.30 ~ 15.08.08	
				1	15.09.01 ~ 15.09.15	

平成15年度事業計画	平成 15 年 度 事 業 実 績						
	番 号	国 名	調 査 案 件 名	現 地 調 査		支 出 額 (円)	備 考
				人 数	期 間		
7	ウズベキスタン	保健医療システム改善計画調査	(29)	2	15.05.10 ~ 15.08.18	115,099,950	
				8	15.05.12 ~ 15.06.26		
				2	15.06.03 ~ 15.06.25		
				9	15.07.08 ~ 15.08.23		
				1	15.07.15 ~ 15.07.29		
				7	15.09.11 ~ 15.09.26		
			8	ベトナム	初等教育セクタープログラム開発調査		
	1	15.04.25 ~ 15.06.12					
	1	15.05.01 ~ 15.05.26					
	1	15.05.18 ~ 15.06.14					
	1	15.05.20 ~ 15.07.05					
	1	15.06.04 ~ 15.07.03					
	1	15.07.01 ~ 15.07.19					
	3	15.07.07 ~ 15.08.10					
	1	15.07.26 ~ 15.09.06					
	1	15.08.11 ~ 15.08.24					
	3	15.08.14 ~ 15.09.11					
	2	15.09.01 ~ 15.09.30					
9	タンザニア	地方開発セクタープログラム策定支援調査				(8)	1
				1	15.05.12 ~ 15.08.09		
				1	15.05.16 ~ 15.05.28		
				1	15.06.10 ~ 15.07.24		
				1	15.07.01 ~ 15.08.14		
				3	15.09.01 ~ 15.09.30		
10	エルサルバドル	経済開発調査	(28)	1	15.04.28 ~ 15.05.09	151,318,650	
				2	15.04.28 ~ 15.06.23		
				8	15.05.12 ~ 15.06.30		
				1	15.05.12 ~ 15.07.01		
				3	15.06.01 ~ 15.07.27		
				1	15.06.08 ~ 15.06.25		
				1	15.07.04 ~ 15.07.27		
				1	15.07.16 ~ 15.09.01		
				1	15.08.03 ~ 15.08.14		
				5	15.08.11 ~ 15.09.30		
	4	15.09.01 ~ 15.09.30					

平成15年度事業計画	平成 15 年 度 事 業 実 績						
番 号	国 名	調 査 案 件 名	現 地 調 査		支 出 額 (円)	備 考	
			人 数	期 間			
11	パナマ	全国港湾総合整備開発調査	(18)	3	15.06.01 ~ 15.06.30	177,982,586	
				5	15.06.01 ~ 15.09.13		
				1	15.06.15 ~ 15.07.14		
				2	15.06.15 ~ 15.08.31		
				4	15.07.01 ~ 15.09.13		
				3	15.08.15 ~ 15.09.13		
12	ポーランド	国有鉄道民営化計画調査	(12)	10	15.05.16 ~ 15.09.20	164,550,750	
				1	15.05.24 ~ 15.06.12		
				1	15.09.01 ~ 15.09.20		
計					1,059,694,886		

平成15年度事業計画	平成15年度事業実績					
(c) 開発計画策定 国全体または特定地域の総合開発計画や長期計画を策定し、その後の当該分野の開発における方向性を具体的に提示するマスタープラン調査を中心とする調査であり、次のとおり実施した。						
支出額 3,903,982,248円						
番号	国名	調査案件名	現地調査		支出額(円)	備考
			人数	期間		
1	アジア地域	メコン河流域水文モニタリング計画調査	(3)	3	15.09.04 ~ 15.09.30	15,270,150
2	バングラデシュ	ダッカ首都圏地域地図情報整備計画	(5)	1	15.05.10 ~ 15.05.24	143,150,700
				3	15.05.10 ~ 15.06.08	
				1	15.06.01 ~ 15.06.30	
3	インドネシア	内航海運及び海事産業振興マスタープラン	(25)	11	15.05.07 ~ 15.06.05	130,733,400
				1	15.07.05 ~ 15.07.19	
				3	15.07.05 ~ 15.08.13	
				5	15.07.05 ~ 15.09.02	
				1	15.08.02 ~ 15.08.31	
				4	15.08.04 ~ 15.09.02	
4	"	ムシ川流域総合水管理計画調査	(8)	4	15.06.21 ~ 15.07.27	42,071,400
				3	15.07.06 ~ 15.07.27	
				1	15.08.17 ~ 15.08.26	
5	"	灌漑施設リハビリ計画調査	(4)	4	15.09.24 ~ 15.09.30	3,040,800
6	ラオス	ビエンチャン市周辺メコン河河岸浸食対策計画	(5)	2	15.04.23 ~ 15.05.02	50,622,600
				3	15.05.26 ~ 15.06.12	
7	マレーシア	廃棄物埋立処分場の安全閉鎖及び改善に係わる調査	(13)	1	15.06.15 ~ 15.06.21	97,264,650
				3	15.07.01 ~ 15.07.30	
				2	15.07.01 ~ 15.08.14	
				1	15.07.01 ~ 15.09.13	
				4	15.08.04 ~ 15.09.30	
				1	15.08.20 ~ 15.08.29	
				1	15.09.01 ~ 15.09.30	
8	"	サバ州農村女性地位向上計画調査	(9)	5	15.05.08 ~ 15.06.27	47,167,050

平成15年度事業計画	平成15年度事業実績						
	番号	国名	調査案件名	現地調査		支出額(円)	備考
				人数	期間		
		マレーシア	サバ州農村女性地位向上計画調査	4	15.08.14 ~ 15.09.30		
	9	モンゴル	ゾド対策に向けた地方牧畜業体制改善支援計画調査	(9)	7 15.08.04 ~ 15.09.30 2 15.09.03 ~ 15.09.30	68,157,600	
	10	ミャンマー	国家復興開発計画のための地理情報データベース構築計画調査	(4)	2 15.08.03 ~ 15.08.17 2 15.08.03 ~ 15.09.01	41,111,542	
	11	"	基礎教育改善計画調査	(10)	1 15.06.01 ~ 15.08.06 1 15.06.15 ~ 15.07.07 1 15.07.01 ~ 15.07.30 2 15.07.07 ~ 15.09.30 1 15.07.11 ~ 15.08.29 2 15.08.02 ~ 15.08.29 1 15.08.20 ~ 15.09.03 1 15.09.20 ~ 15.09.30	43,163,400	
	12	"	マンダレー市・セントラルドライゾーン給水計画調査	(6)	1 15.05.13 ~ 15.07.11 5 15.06.19 ~ 15.07.03	28,803,380	
	13	"	エーヤーワディ・デルタ住民参加型マングローブ総合管理計画調査	(8)	1 15.04.24 ~ 15.05.23 2 15.04.24 ~ 15.07.07 1 15.05.20 ~ 15.07.04 1 15.05.08 ~ 15.06.05 3 15.08.17 ~ 15.08.30	48,863,850	
	14	パキスタン	ライ・ヌラー川流域総合治水計画調査	(15)	1 15.05.13 ~ 15.05.27 9 15.05.13 ~ 15.06.26 1 15.06.02 ~ 15.06.16 4 15.07.30 ~ 15.08.13	75,127,500	
	15	フィリピン	マニラ首都圏地震災害対策計画調査	(22)	1 15.05.07 ~ 15.05.21 4 15.05.07 ~ 15.06.29 2 15.05.07 ~ 15.08.20 1 15.05.07 ~ 15.09.03 1 15.05.26 ~ 15.07.04 1 15.06.02 ~ 15.07.31 2 15.07.01 ~ 15.07.30	116,515,350	

平成15年度事業計画		平成15年度事業実績					
番号	国名	調査案件名	現地調査		支出額(円)	備考	
			人数	期間			
16	フィリピン	マニラ首都圏地震防災対策計画調査	4	15.07.01 ~ 15.08.30	31,810,800		
			1	15.07.30 ~ 15.09.12			
			2	15.08.04 ~ 15.08.28			
			2	15.08.13 ~ 15.09.30			
			1	15.09.17 ~ 15.09.30			
17	"	国営かんがい地区水利組合強化計画	(6)	6	15.04.28 ~ 15.05.30	58,206,691	
18	スリランカ	初・中等理数科分野教育マスタープラン	(11)	3	15.04.15 ~ 15.05.29	128,198,700	
			1	15.04.15 ~ 15.08.30			
			1	15.05.11 ~ 15.05.14			
			1	15.05.25 ~ 15.06.23			
			1	15.06.15 ~ 15.07.26			
			1	15.07.17 ~ 15.07.20			
			2	15.07.17 ~ 15.08.30			
			1	15.08.27 ~ 15.08.30			
			3	15.05.19 ~ 15.06.17			
			1	15.05.19 ~ 15.08.22			
19	"	地方都市環境衛生改善計画調査	(10)	5	15.05.11 ~ 15.09.30	146,027,311	
			1	15.05.18 ~ 15.06.16			
			1	15.06.07 ~ 15.07.06			
			1	15.07.07 ~ 15.08.20			
			1	15.08.01 ~ 15.08.30			
			1	15.08.17 ~ 15.09.30			
			5	3	15.05.07 ~ 15.06.05		
2	15.08.01 ~ 15.08.30						
21	アフガニスタン	カブール市緊急復興支援調査	(5)	1	15.04.28 ~ 15.05.13	84,032,550	
			1	15.06.02 ~ 15.06.16			
			1	15.07.07 ~ 15.07.28			
			1	15.07.25 ~ 15.08.05			

平成15年度事業計画		平成15年度事業実績					
番号	国名	調査案件名	現地調査		支出額(円)	備考	
			人数	期間			
22	アフガニスタン	カブール市緊急復興支援調査	1	15.08.01 ~ 15.08.08	14,939,400		
	"	カブール市緊急復興支援調査(市南西部復興計画および公共交通計画)	(1)	1 15.06.25 ~ 15.09.22			
23	"	カンダハール市緊急復興支援調査	(8)	2 15.04.07 ~ 15.05.19	113,751,750		
			1 15.04.21 ~ 15.08.11				
			1 15.05.14 ~ 15.05.30				
			1 15.06.17 ~ 15.06.23				
			1 15.07.07 ~ 15.08.18				
			1 15.08.06 ~ 15.08.25				
			1 15.09.13 ~ 15.09.30				
24	イラン	大テヘラン総合地震防災及び管理計画調査	(23)	1 15.05.01 ~ 15.05.15	134,359,050		
			5 15.05.01 ~ 15.06.28				
			4 15.05.08 ~ 15.07.27				
			3 15.05.08 ~ 15.08.11				
			4 15.07.13 ~ 15.09.25				
			5 15.08.12 ~ 15.09.25				
			1 15.09.11 ~ 15.09.25				
25	"	大テヘラン圏大気汚染管理強化及び改善調査	(21)	2 15.05.31 ~ 15.06.21	80,686,200		
			1 15.05.31 ~ 15.07.15				
			3 15.06.03 ~ 15.06.30				
			3 15.06.12 ~ 15.07.28				
			1 15.06.12 ~ 15.08.14				
			1 15.07.07 ~ 15.07.26				
			2 15.07.22 ~ 15.08.26				
			1 15.08.07 ~ 15.08.30				
			3 15.08.14 ~ 15.09.16				
			4 15.09.05 ~ 15.09.30				
			26	"			アンザリ湿原生態系保全総合管理計画調査
2 15.05.08 ~ 15.07.21							
1 15.05.08 ~ 15.09.19							
2 15.06.05 ~ 15.08.03							
1 15.06.16 ~ 15.07.30							
3 15.07.03 ~ 15.08.01							